

令和4年度

石川県公営企業会計決算審査意見書

石川県監査委員

石監査第282号  
令和5年8月31日

石川県知事 馳 浩 様

石川県監査委員	安居 知 世
同	一 川 政 之
同	村 上 勝
同	作 田 有 子

令和4年度石川県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度石川県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	審査の結果	2
2	審査の意見	2
	(1) 石川県立中央病院事業会計	2
	(2) 石川県立こころの病院事業会計	3
	(3) 石川県港湾土地造成事業会計	4
	(4) 石川県流域下水道事業会計	5
	(5) 石川県水道用水供給事業会計	5
第3	決算の概要	8
	石川県立中央病院事業会計	8
	1 経営状況及び経営成績	8
	2 財政状態	11
	3 財務諸表からみた経営分析	12
	別表	15
	石川県立こころの病院事業会計	28
	1 経営状況及び経営成績	28
	2 財政状態	30
	3 財務諸表からみた経営分析	32
	別表	35
	石川県港湾土地造成事業会計	48
	1 経営状況及び経営成績	48
	2 財政状態	50
	3 財務諸表からみた経営分析	50
	別表	51
	石川県流域下水道事業会計	60
	1 経営状況及び経営成績	60
	2 財政状態	63
	3 財務諸表からみた経営分析	65
	別表	67
	石川県水道用水供給事業会計	84
	1 経営状況及び経営成績	84
	2 財政状態	87
	3 財務諸表からみた経営分析	88
	別表	91

(注：記載金額、構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計数又は合計と一致しないことがある。)

# 第1 審査の概要

## 1 審査の対象

令和4年度公営企業会計決算審査の対象とした会計は、次の5事業会計である。

- 石川県立中央病院事業会計
- 石川県立こころの病院事業会計
- 石川県港湾土地造成事業会計
- 石川県流域下水道事業会計
- 石川県水道用水供給事業会計

## 2 審査の方法

決算の審査に当たっては、石川県監査委員監査基準（令和2年石川県監査委員告示第1号）に基づき、決算書、事業報告書、財務諸表附属書類について、

- ・決算の計数は、正確であるか
- ・決算書等は、事業の経営成績と財政状態を適正に示したものとなっているか
- ・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
- ・各事業は、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう効果的に運営されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合するとともに、必要書類の提出を求めて関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

各事業会計の決算の計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であり、各事業の経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認める。

また、会計経理事務については、おおむね適正に処理されており、かつ、各事業ともその経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するための運営に努力されているものと認める。

### 2 審査の意見

各事業会計に係る審査意見は次のとおりである。

#### (1) 石川県立中央病院事業会計

中央病院は、高度専門医療を提供することにより、県民の安全・安心の確保を担う基幹病院として、救急医療、小児未熟児医療、がん医療を重点医療として掲げ、ドクターヘリの運用や最先端の治療を実現するための高度医療機器の導入などの他、必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくため、経営の効率化を図るとともに、開放型病床の設置などによる地域の医療機関との連携体制の強化にも取り組んでいる。

令和4年度においては、手術支援ロボットなど医療機器の整備を行ったほか、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、多くの専用病床を確保し、感染症患者の治療にあたった。

利用患者数（令和4年4月～令和5年3月）は、入院患者数延135,648人、外来患者数延252,763人、合計延388,411人で、入院患者数・外来患者数とも増加したことから、延21,127人（5.8%）の増加となった。

総収益は、262億4,253万円（消費税を除く。以下同じ。）で、前年度に比べ16億8,509万円（6.9%）増加している。これは、患者数の増加により、入院収益・外来収益とも増加したことによるものである。

総費用は、246億8,801万円で、前年度に比べ11億6,394万円（4.9%）増加している。これは、光熱水費の高騰や、患者数の増加により薬剤費や診療材料費などの材料費が増加したことなどによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、15億5,453万円（前年度10億3,337万円）で、4年連続黒字となり、当年度末の利益剰余金は、33億3,036万円（同17億7,584万円）となっている。

このように、令和4年度の決算については、新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、診療制限の緩和などにより、入院・外来とも患者数が増加傾向にあることから、医業収益は前年度に比べ20億円の増となった。一方、光熱水費の高騰や材料費などの増により、医業費用は前年度に比べ11億円の増となった。このため、病院全体の実質的な収支は、11億円の赤字となったが、国の新型コロナウイルス感染症患者の病床を確保する医療機関への補償により、26億円の支援金があったことから、純利益を計上した。

しかし、当病院は、一般の医療機関では対応が困難な高度医療、特殊不採算医療への対応が求められていることから、引き続き、一般会計からの財政支援を要するものと見込まれており、診療材料の在庫管理・搬送等業務を民間委託するなどコスト削減に努めているが、今後も、医療機器の調達・管理方法を見直すなど、一層の経営の効率化・安定化を図りたい。

また、こうした状況を十分に認識しながら、最新の高度専門医療の提供や県内医療機関との積極的な連携、接遇や相談体制のさらなる充実など患者目線に沿ったサービスの向上に努めるとともに、医療安全を推進し、医療事故の防止にも努められたい。

なお、医療費の個人負担分については、会計窓口の24時間体制やクレジットカードによる支払により未納の発生を抑制するとともに、未収金については、夜間帯における電話督促の実施、回収業務の一部民間委託、裁判所への支払督促や債権差押命令の申立ての実施などにより回収に努めており、引き続き、適切で効果的な方法による早期回収に努められたい。

## (2) 石川県立こころの病院事業会計

こころの病院は、県内における精神科医療の中核病院として、デイケアセンターや認知症疾患医療センターの併設、認知症老人専用病棟の設置などにより、総合的・専門的な施設及び機能の充実を図っている。

休日総合受付業務などを引き続き民間に委託し、業務の効率化を図るとともに、他の医療機関との緊密な連携のもと、一般の精神科医療機関では対応困難な重症患者の24時間体制での受け入れや質の高い集中治療の実施、デイケアセンターでの職場復帰プログラム、入院患者の退院に向けた支援や退院後のケアの積極的な推進など、医療サービスの充実を図っている。

また、認知症、依存症や発達障害など様々な患者の状況に対応した受診環境の向上と、認知症医療の中核病院にふさわしい研修環境の充実を図るため、令和元年7月から管理・診察部門の建替工事を行い、令和3年11月には、新診察棟での診療を開始し、病院の名称を「石川県立高松病院」から「石川県立こころの病院」に変更した。現在、引き続き地域連携棟の建築を行っているところである。

利用患者数（令和4年4月～令和5年3月）は、入院患者数延121,095人、外来患者数延29,078人、合計延150,173人で、前年度に比べ延3,986人（2.6%）の減となっている。これは、入院患者が減少したことによるものである。

総収益は、33億7,593万円（消費税を除く。以下同じ。）で、前年度に比べ9,815万円（2.8%）減少している。これは、入院収益が減少したことなどによるものである。

総費用は、33億6,566万円で、前年度に比べ1億1,451万円（3.5%）増加している。これは、退職給付引当金に繰入する退職給付費が増加したことなどによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、1,027万円（前年度2億2,294万円）で、25年連続の黒字となり、当年度末の利益剰余金は、15億6,333万円（同15億5,305万円）となっている。

このように、令和4年度の決算については、引き続き純利益を計上したが、今後とも、施設の老朽化に伴う維持補修や管理・診察部門の建替に係る経費の増加が見込まれるなど、厳しい経営環境が続くことが予想されるとともに、一般会計から多額の財政支援を受けていることから、令和2年3月に策定された「石川県立高松病院中期経営計画（第4次）」（令和2年度～令和6年度）に基づき、さらなる業務の効率化に努められたい。

また、本県の精神科医療の中核病院として高度化・専門化を図るとともに、救急医療体制の充実と地域連携の強化や医療サービスの向上、医療安全対策などに一層努められたい。

なお、医療費の個人負担分については、入院費の口座振替制度やクレジットカードによる支払により未納の発生を抑制するとともに、未収金についても、診療費請求書に未納金額を表示して支払を促すほか、滞納者の自宅訪問や回収業務の一部民間委託などにより回収に努めているが、今後とも、回収体制をさらに強化し、適切で効果的な方法による早期回収に努められたい。

### （3）石川県港湾土地造成事業会計

港湾土地造成事業は、臨海開発の一環として土地の造成及び売却を行っている。

令和4年度においては、総収益は、造成土地の貸付収入など332万円で、前年度に比べ52万円（18.7%）増加している。

総費用は、造成土地の管理費など874万円となり、前年度に比べ393万円（81.5%）増加している。これは、資産減耗費が増加したことによるものである。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純損失は、542万円（前年度202万円）となっている。

令和4年度末の造成土地の未処分状況は、金沢港の大浜用地74,119.60㎡（未処分率7.3%）、七尾港の大田工業用地22,702.98㎡（同52.0%）及び湊町都市再開発用地

10,975.88㎡（同 70.1%）を合わせて 107,798.46㎡（同 10.1%）となっている。

未処分用地のうち、大田工業用地については、能越自動車道の開通により、七尾港へのアクセスが向上したことや、関係機関などとの連携を一段と強め、引き続き売却に向けた取組を進められたい。

また、利用が予定されている湊町都市再開発用地については、関係機関との調整を計画的に進めることが必要であり、大浜用地についても、港湾関連企業などの積極的な誘致に努められたい。

#### （４）石川県流域下水道事業会計

流域下水道事業は、幹線管渠（流域幹線）と下水処理場を整備・管理し、加賀沿岸流域下水道（梯川処理区、大聖寺川処理区）及び犀川左岸流域下水道（犀川左岸処理区）の２流域３処理区で６市から下水を受け入れて処理している。

令和４年度においては、処理水量が 2,603万1,254㎡で、前年度に比べ 38万6,912㎡減少している。

総収益は、35億245万円（消費税を除く。以下同じ。）で、国庫補助金等を活用し取得した資産の減価償却費が減ったことに伴う長期前受金戻入（補助金等の収益化）の減少などにより、前年度に比べ 1億6,943万円（4.6%）減少している。

総費用は、32億6,703万円で、減価償却費や固定資産除却費の減少などにより、前年度に比べ 302万円（0.1%）減少している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、2億3,542万円（前年度 4億183万円）で、３年連続の黒字となり、当年度未処分利益剰余金は 6億3,725万円（同 6億9,111万円）となっている。

本事業会計は、主な下水道施設（流域幹線や処理場）が平成25年度までにほぼ完成しているが、今後、老朽化に伴う施設の改築更新や長寿命化対策が必要となることから、計画的な施設の更新などを行うとともに、効率的な施設の維持管理に努められたい。

#### （５）石川県水道用水供給事業会計

水道用水供給事業は、現在、一日最大 24万4,000㎡を給水することができる施設を整備し、七尾市以南の川北町を除く 9市4町を対象に水道用水を供給している。

令和４年度においては、給水量が 5,348万190㎡で、前年度に比べ 939㎡減少しているが、計画給水量（5,340万5,340㎡）の達成率については、全給水市町において目標を達成しており、全体で 100.1%となっている。

総収益は、53億5,786万円（消費税を除く。以下同じ。）で、国庫補助金等を活用し



取得した資産の減価償却費が減ったことに伴う長期前受金戻入（補助金等の収益化）の減などにより、前年度に比べ 2,243万円（0.4%）減少している。

総費用は、52億6,365万円で、事業開始時に整備した送水施設などの資産に係る減価償却費や企業債利息の減などにより、前年度に比べ 3,658万円（0.7%）減少している。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、9,421万円（前年度 8,005万円）で、11年連続の黒字となり、当年度未処分利益剰余金は 1億7,426万円（同 8,082万円）となっている。

本事業会計は、今後、優先して実施している送水管の耐震化（2系統化）事業に係る企業債の支払利息や減価償却費の増加及び法定耐用年数を経過した既設管路の更新などにより、経営面では、厳しい状況が見込まれる。

このため、事業の運営に当たっては、引き続き一般会計からの財政支援も行われていることを踏まえ、コストの削減や効率的な運営など、さらなる経営健全化に努めるとともに、最大の使命である県民の日々の生活を支える水道水の安全で安定的な供給を図るため、送水管の耐震化の促進と施設の維持管理に万全を期されたい。



# 第3 決算の概要

## 石川県立中央病院事業会計

### 1 経営状況及び経営成績

#### (1) 業務実績

##### ア 事業の現況

本病院は、高度専門医療、特殊不採算医療、第3次救急医療（救命救急センター）を担う中核病院として、医学医療技術の進歩に対応する施設、設備の整備拡充を図っている。

当病院は、高度専門病院として、最新の高度医療機器を整備するとともに、ドクターヘリを導入し、屋上ヘリポートと救命救急センターや手術室をつなぐ直通エレベーターを設置し、1類感染症発症時にも対応できる第一種感染症病床を有している。また、全国で初めて総合母子医療センターを手術室、小児病棟と同じフロアに配置することで、産科医師と小児科医師が連携し、質の高い医療を提供しているほか、女性特有の病気の患者のプライバシーに配慮した女性専用外来エリアの設置など、患者の視点に立った療養環境の向上を図っている。

令和4年度においては、手術支援ロボットなど医療機器の整備を行ったほか、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、多くの専用病床を確保し、感染症患者の治療にあたった。

当年度末の職員数は1,181人（医師180人、歯科医師4人、薬剤師・臨床検査技師等172人、看護職員670人、診療補助職員等92人、事務職員63人）で、前年同期に比べ7人増員となっているが、これは診療放射線技師の増加などによるものである。

##### イ 利用状況

利用患者数及び病床利用率は、次表のとおりである。

入院患者数は、延135,648人で前年度に比べ8.1%増加し、病床利用率は、59.0%（令和3年度全国地方公営企業一般病院平均71.4%）となっている。これは、新型コロナウイルス感染症による診療制限が緩和されたことなどによるものである。

また、外来患者数は、前年度に比べ4.5%増加し、延252,763人となっている。

利用患者数及び病床利用率調

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			前年度比較			
	患者数		病床 利用 (回転) 率	患者数		病床 利用 (回転) 率	患者数		病床 利用 (回転) 率	患者数			病床 利用 (回転) 率
	総数	1日 平均		総数	1日 平均		総数	1日 平均		増減数	増減率	1日 平均	
入院	136,560	374	59.4 (21.7)	125,516	344	54.6 (20.9)	135,648	372	59.0 (23.1)	10,132	8.1	28	ポイント 4.4 (2.2)
外来	226,581	929	—	241,768	999	—	252,763	1,040	—	10,995	4.5	41	—
計	363,141	1,303	—	367,284	1,343	—	388,411	1,412	—	21,127	5.8	69	—

(注) 1 病床数：630床

2 病床利用率＝延べ入院患者数÷延べ病床数×100

3 病床回転率＝入院患者実総数÷病床数（単位：回）

4 外来診療日数：令和2年度 244日、令和3年度 242日、令和4年度 243日

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、医業収益で決算額が予算額を上回ったのは、患者数の実績が見込数を上回ったことなどによるものである。

支出において、医業費用で不用額が生じたのは、薬品などの材料費が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
総 収 益	円 26,156,410,000	円 26,290,531,161	円 134,121,161	% 100.5
医 業 収 益	21,465,314,000	21,475,139,701	9,825,701	100.0
医 業 外 収 益	2,106,217,000	2,154,070,460	47,853,460	102.3
特 別 利 益	2,584,879,000	2,661,321,000	76,442,000	103.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
総 費 用	円 25,469,076,000	円 24,735,080,034	円 733,995,966	% 97.1
医 業 費 用	24,484,439,000	23,815,833,177	668,605,823	97.3
医 業 外 費 用	952,617,000	887,246,857	65,370,143	93.1
特 別 損 失	32,020,000	32,000,000	20,000	99.9

イ 決算（消費税を除く。）

当年度の決算は、別表1比較損益計算書（16～17頁）のとおりである。

医業収益は、新型コロナウイルス感染症による診療制限が緩和されたことなどにより、入院・外来とも患者数が増加傾向にあることから、前年度に比べ20億1,160万円増の214億4,001万円となっている。

なお、特別利益は、新型コロナウイルス感染症患者の病床を確保する医療機関に対する国の補償制度による26億2,932万円の支援金などである。

また、医業費用は、光熱水費の高騰や、患者の増加に伴う薬品費や診療材料費などの材料費の増加などにより、前年度に比べ10億9,280万円増の232億9,210万円となっている。

医業外収支等を含めた総収支は、総収益262億4,253万円に対し、総費用246億8,801万円で、純利益15億5,453万円となり、4年連続の黒字決算となっている。

なお、総収益に対する医業収益の割合は 81.7%で、前年度に比べ 2.6ポイント上回っている。  
また、総費用に対する医業費用の割合は 94.3%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

(参考)入院患者 1 人 1 日当たり診療収入 令和 3 年度 91,225円 → 令和 4 年度 96,821円  
外来患者 1 人 1 件当たり診療収入 令和 3 年度 30,360円 → 令和 4 年度 30,145円

#### ウ 他会計繰入金と実質利益

当年度の収益的収入における他会計繰入金は、次表 1、2 のとおり 7億7,440万円である。  
その内訳は、救命救急センターの運営費等に対する他会計負担金 3億8,251万円、共済追加費用負担経費等に対する他会計補助金 1億6,822万円及び特殊医療部門運営費や、周産期母子医療費等に対する負担金交付金 2億2,367万円であり、いずれも一般会計からの受け入れである。

また、当年度純利益から他会計繰入金を控除した実質利益は、7億8,013万円となっている。

なお、病床 1 床当たりの繰入金は 123万円であり、前年度より 2万円増加している。

表 1 他会計繰入金・実質利益調 (収益的収支)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	前年度比較	
				前年度比較	増減率
他会計繰入金	円 755,015,885	円 763,432,984	円 774,397,128	円 10,964,144	% 1.4
当年度純利益	2,184,196,254	1,033,369,594	1,554,525,697	521,156,103	50.4
実 質 利 益	1,429,180,369	269,936,610	780,128,569	510,191,959	189.0

表 2 病床 1 床当たり繰入金調

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
他 会 計 繰 入 金	円 755,015,885	円 763,432,984	円 774,397,128
1 床 当 た り 繰 入 金			
当 病 院	1,198,438	1,211,798	1,229,202
全国地方公営企業病院平均	3,104,000	3,029,000	(未公表)

(注) 1 病床数：630床

2 全国地方公営企業病院平均は、総務省編「地方公営企業年鑑 (一般病院)」による。

### (3) 剰余金

#### ア 利益剰余金

減債積立金は、別表2比較貸借対照表(20頁)のとおり8,879万円で、前年度末に比べ5,167万円の増となっている。これは、条例に基づき積み立てたものである。

当年度未処分利益剰余金は、別表2比較貸借対照表(20頁)のとおり32億4,157万円である。これは、前年度未処分利益剰余金17億3,871万円から減債積立金に積み立てた5,167万円を差し引き、当年度純利益15億5,453万円を加えた額である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、条例に基づき7,773万円を減債積立金として処分し、残額の31億6,384万円を翌年度へ繰り越すこととしている。

#### イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表2比較貸借対照表(20頁)のとおり200万円である。これは非償却資産である美術品であり、前年度末残高と同額である。

## 2 財政状態

### (1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

#### 予算額・決算額に関する調(消費税を含む。)

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
資 本 的 収 入	円 2,299,598,000	円 2,299,588,000	円 △ 10,000	% 100.0
企 業 債	615,000,000	615,000,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	1,663,588,000	1,663,588,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	円 △ 10,000	0.0
国 庫 補 助 金	21,000,000	21,000,000	0	100.0

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
資 本 的 支 出	円 3,900,186,000	円 3,896,093,865	円 0	円 4,092,135	% 99.9
病 院 建 設 改 良 費	651,165,000	647,073,299	0	4,091,701	99.4
企 業 債 償 還 金	3,249,021,000	3,249,020,566	0	434	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額15億9,651万円は、過年度分損益勘定留保資金15億9,558万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額93万円を補てんした。

(2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額 6億5,117万円に対し、決算額は 6億4,707万円である。  
事業の内容は、医療機器等購入である。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表 2 比較貸借対照表（18～21頁）のとおりである。

資産総額は 555億7,890万円で、前年度末に比べ 12億7,311万円の減となっている。これは、建物の減価償却などによるものである。

なお、未収金 53億6,121万円のうち、過年度分は 3億3,443万円である。

負債総額は 420億9,857万円で、前年度末に比べ 28億2,763万円の減となっている。これは、主に新病院建設に係る企業債が減少したことによるものである。

資本総額は 134億8,033万円で、前年度末に比べ 15億5,453万円の増となっている。これは、当年度純利益によるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表 3 比較キャッシュ・フロー計算書（23頁）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 23億3,062万円で、前年度（37億6,932万円）に比べ 14億3,870万円の減となっている。これは、主に未収金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは 6億5,797万円で、前年度（14億8,902万円）に比べ 8億3,105万円の減となっている。これは、主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは △26億3,402万円で、前年度（△27億1,039万円）に比べ 7,637万円の増となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度（118億6,676万円）に比べ 3億5,457万円増の 122億2,133万円となっている。

3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表 4 経営分析比率表（24～27頁）のとおりである。

(1) 主要比率

ア 医業収支比率

経営効率を示す医業収支比率（医業収益／医業費用×100）は、前年度を 4.5ポイント上回る 92.0%となっている。

イ 企業債元利償還金比率

料金収入に対する企業債元利償還金（借換債分元金を除く。）比率（企業債元利償還金／料金収入×100）は、前年度を 1.8ポイント下回る 15.7%となっている。

ウ 職員給与費比率

料金収入に対する職員給与費比率（職員給与費／料金収入×100）は、前年度を 3.5ポイント下回る 48.1%となっている。

エ 流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（流動資産／流動負債×100）は、前年度を 65.3ポイント上回る 297.6%となっている。

オ 当座比率

当座比率（（現金預金＋（未収金－貸倒引当金））／流動負債×100）は、前年度を 65.7ポイント上回る 294.4%となっている。

(2) その他比率

ア 有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格×100）

前年度を 4.2ポイント上回る 34.8%となっている。

イ 器械備品減価償却率（器械備品減価償却累計額／償却資産のうち器械備品の帳簿原価×100）

前年度を 5.1ポイント上回る 78.3%となっている。

ウ 1床当たり有形固定資産（円）（有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価／年度末病床数（合計））

前年度を 243,515円上回る 82,573,538円となっている。

エ 経常収支比率（経常収益／経常費用×100）

前年度を 3.6ポイント上回る 95.6%となっている。

オ 入院患者1人1日当たり収益（円）（入院収益／年延入院患者数）

前年度を 5,596円上回る 96,821円となっている。

カ 外来患者1人1日当たり収益（円）（外来収益／年延外来患者数）

前年度を 215円下回る 30,145円となっている。

キ 累積欠損金比率（当年度未処理欠損金／医業収益（営業収益－受託工事収益）×100）

前年度と同じ 0.0%となっている。

ク 医業収益に対する人件費の率（給与費／医業収益×100）

前年度を 3.3ポイント下回る 46.6%となっている。

ケ 医業収益に対する医療材料費の率（医療材料費／医業収益×100）

前年度を 0.6ポイント下回る 36.2%となっている。



### (3) 経営分析

#### ア 経営の健全性・効率性について

- ・ 令和2年度、令和3年度に引き続き、令和4年度も、新型コロナウイルス感染症に対応するため、通常医療が制限を受けていたことから、収支は低調である。（経常収支比率・医業収支比率）
- ・ 国からの病床確保への補償により、最終損益は黒字となり、累積の黒字も増加した。（累積欠損金比率）
- ・ 平均在院日数の短縮や診療報酬改定で高度急性期病院が評価されたことにより、効率性の指標である1人1日当たり収益は高い数字となっている。（入院患者1人1日当たり収益）

#### イ 老朽化の状況について

- ・ 平成29年度に病院建替えを行っているため、類似病院に比べ有形固定資産の減価償却率は低く、老朽化は進んでいない。（減価償却率）
- ・ また、1床当たり有形固定資産も類似病院に比べ高い数値となっている。

#### ウ 全体総括

- ・ 令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で医業収支比率は低調だったものの、国からの病床確保への補償により最終収支は黒字となり、累積の黒字も増加した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症は5類に移行したが、今後の感染状況の動向や、その影響による受療行動の変容など、今後の入院患者数については不透明な部分が多いことから、引き続き、地道な収益確保や歳出削減に努め、経営健全化に取り組まれない。

## 石川県立中央病院事業会計別表

別表1 比較損益計算書

別表2 比較貸借対照表

別表3 比較キャッシュ・フロー計算書

別表4 経営分析比率表

別表1

## 比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	円	円	円
医 業 収 益	20,116,097,252	19,428,416,729	21,440,013,108
入 院 収 益	12,469,762,036	11,450,229,852	13,133,588,184
外 来 収 益	6,964,998,512	7,340,100,238	7,619,645,781
そ の 他 医 業 収 益	681,336,704	638,086,639	686,779,143
医 業 外 収 益	2,197,337,720	2,200,370,540	2,141,199,330
受 取 利 息 及 び 配 当 金	451,395	39,472	71,185
他 会 計 補 助 金	164,941,885	166,506,984	168,224,128
国 庫 補 助 金	99,295,000	136,848,000	66,151,000
負 担 金 交 付 金	234,694,000	257,590,000	223,667,000
患 者 外 給 食 収 益	15,408	0	125,044
長 期 前 受 金 戻 入	1,517,132,796	1,483,910,438	1,493,838,259
そ の 他 医 業 外 収 益	180,807,236	155,475,646	189,122,714
特 別 利 益	3,418,825,000	2,928,652,000	2,661,321,000
そ の 他 特 別 利 益	3,418,825,000	2,928,652,000	2,661,321,000
収 益 計	25,732,259,972	24,557,439,269	26,242,533,438
医 業 費 用	22,230,703,275	22,199,301,471	23,292,104,207
給 与 費	9,712,642,976	9,687,914,766	9,982,053,553
材 料 費	7,374,175,800	7,263,112,314	7,890,094,827
経 費	2,384,784,308	2,541,710,224	2,676,608,143
減 価 償 却 費	2,698,021,477	2,650,829,206	2,660,195,316
資 産 減 耗 費	21,849,266	13,958,840	31,433,643
研 究 研 修 費	39,229,448	41,776,121	51,718,725
医 業 外 費 用	1,307,110,443	1,309,768,204	1,363,903,534
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,734,347	8,744,528	10,645,560
長 期 前 払 消 費 税 償 却	259,324,296	256,892,552	256,981,716
患 者 外 給 食 材 料 費	5,345	0	43,378
厚 生 福 利 施 設 費	40,995,892	46,906,178	45,365,022
雑 損 失	990,050,563	997,224,946	1,050,867,858
特 別 損 失	10,250,000	15,000,000	32,000,000
そ の 他 特 別 損 失	10,250,000	15,000,000	32,000,000
費 用 計	23,548,063,718	23,524,069,675	24,688,007,741
差 引 純 利 益 ( △ 純 損 失 )	2,184,196,254	1,033,369,594	1,554,525,697

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
円	%	%	%	%	%	%	%
2,011,596,379	10.4	78.2	79.1	81.7	100.0	96.6	106.6
1,683,358,332	14.7	48.5	46.6	50.0	100.0	91.8	105.3
279,545,543	3.8	27.1	29.9	29.0	100.0	105.4	109.4
48,692,504	7.6	2.6	2.6	2.6	100.0	93.7	100.8
△ 59,171,210	△ 2.7	8.5	9.0	8.2	100.0	100.1	97.4
31,713	80.3	0.0	0.0	0.0	100.0	8.7	15.8
1,717,144	1.0	0.6	0.7	0.6	100.0	100.9	102.0
△ 70,697,000	△ 51.7	0.4	0.6	0.3	100.0	137.8	66.6
△ 33,923,000	△ 13.2	0.9	1.0	0.9	100.0	109.8	95.3
125,044	皆増	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	811.6
9,927,821	0.7	5.9	6.0	5.7	100.0	97.8	98.5
33,647,068	21.6	0.7	0.6	0.7	100.0	86.0	104.6
△ 267,331,000	△ 9.1	13.3	11.9	10.1	100.0	85.7	77.8
△ 267,331,000	△ 9.1	13.3	11.9	10.1	100.0	85.7	77.8
1,685,094,169	6.9	100.0	100.0	100.0	100.0	95.4	102.0
1,092,802,736	4.9	94.4	94.4	94.3	100.0	99.9	104.8
294,138,787	3.0	41.2	41.2	40.4	100.0	99.7	102.8
626,982,513	8.6	31.3	30.9	32.0	100.0	98.5	107.0
134,897,919	5.3	10.1	10.8	10.8	100.0	106.6	112.2
9,366,110	0.4	11.5	11.3	10.8	100.0	98.3	98.6
17,474,803	125.2	0.1	0.1	0.1	100.0	63.9	143.9
9,942,604	23.8	0.2	0.2	0.2	100.0	106.5	131.8
54,135,330	4.1	5.6	5.6	5.5	100.0	100.2	104.3
1,901,032	21.7	0.1	0.0	0.0	100.0	52.3	63.6
89,164	0.0	1.1	1.1	1.0	100.0	99.1	99.1
43,378	皆増	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	811.6
△ 1,541,156	△ 3.3	0.2	0.2	0.2	100.0	114.4	110.7
53,642,912	5.4	4.2	4.2	4.3	100.0	100.7	106.1
17,000,000	113.3	0.0	0.1	0.1	100.0	146.3	312.2
17,000,000	113.3	0.0	0.1	0.1	100.0	146.3	312.2
1,163,938,066	4.9	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	104.8
521,156,103	50.4	—	—	—	100.0	47.3	71.2

別表2

## 比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
資 産 の 部	固 定 資 産	円 42,741,967,730	円 40,418,022,286	円 38,127,577,920
	有 形 固 定 資 産	39,982,981,753	37,864,217,844	35,772,855,779
	土 地	1,851,684,705	1,851,684,705	1,851,684,705
	建 物	31,280,923,343	29,995,056,717	28,728,956,344
	構 築 物	2,628,707,235	2,451,769,940	2,274,958,001
	器 械 備 品	4,218,040,928	3,562,080,940	2,913,631,187
	車 両	1,625,542	1,625,542	1,625,542
	そ の 他 有 形 資 産	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	無 形 固 定 資 産	1,316,200	1,316,200	1,316,200
	電 話 加 入 権	1,316,200	1,316,200	1,316,200
	投 資 そ の 他 の 資 産	2,757,669,777	2,552,488,242	2,353,405,941
	出 資 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	長 期 前 払 消 費 税	2,755,669,777	2,550,488,242	2,351,405,941
	流 動 資 産	15,051,993,296	16,433,983,594	17,451,320,096
	現 金 預 金	9,318,814,153	11,866,758,560	12,221,331,311
	未 収 金	5,896,051,572	4,621,544,280	5,361,207,567
	貸 倒 引 当 金	△ 300,563,000	△ 313,026,000	△ 318,166,000
	貯 蔵 品	128,145,158	250,323,430	178,914,506
	前 払 金	299,028	215,791	248,490
未 収 収 益	624	870	10,541	
職 員 貸 付 金	9,245,761	8,166,663	7,773,681	
資 産 合 計	57,793,961,026	56,852,005,880	55,578,898,016	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 2,290,444,366	△ 5.7	74.0	71.1	68.6	100.0	94.6	89.2
△ 2,091,362,065	△ 5.5	69.2	66.6	64.4	100.0	94.7	89.5
0	0.0	3.2	3.3	3.3	100.0	100.0	100.0
△ 1,266,100,373	△ 4.2	54.1	52.8	51.7	100.0	95.9	91.8
△ 176,811,939	△ 7.2	4.5	4.3	4.1	100.0	93.3	86.5
△ 648,449,753	△ 18.2	7.3	6.3	5.2	100.0	84.4	69.1
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 199,082,301	△ 7.8	4.8	4.5	4.2	100.0	92.6	85.3
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 199,082,301	△ 7.8	4.8	4.5	4.2	100.0	92.6	85.3
1,017,336,502	6.2	26.0	28.9	31.4	100.0	109.2	115.9
354,572,751	3.0	16.1	20.9	22.0	100.0	127.3	131.1
739,663,287	16.0	10.2	8.1	9.6	100.0	78.4	90.9
△ 5,140,000	△ 1.6	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6	100.0	104.1	105.9
△ 71,408,924	△ 28.5	0.2	0.4	0.3	100.0	195.3	139.6
32,699	15.2	0.0	0.0	0.0	100.0	72.2	83.1
9,671	1,111.6	0.0	0.0	0.0	100.0	139.4	1,689.3
△ 392,982	△ 4.8	0.0	0.0	0.0	100.0	88.3	84.1
△ 1,273,107,864	△ 2.2	100.0	100.0	100.0	100.0	98.4	96.2

区 分		決 算 額		
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
負 債 の 部	固 定 負 債	円 38,703,063,285	円 35,992,651,735	円 34,181,511,502
	企 業 債	34,114,308,929	31,431,288,363	29,706,810,247
	引 当 金	4,588,754,356	4,561,363,372	4,474,701,255
	流 動 負 債	6,545,827,506	7,073,238,104	5,863,413,735
	企 業 債	3,276,392,529	3,249,020,566	2,339,478,116
	他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
	未 払 金	1,562,656,748	2,140,048,364	1,875,600,386
	引 当 金	632,088,000	609,306,000	571,716,000
	そ の 他 流 動 負 債	74,690,229	74,863,174	76,619,233
	繰 延 収 益	1,652,637,986	1,860,314,198	2,053,645,239
	長 期 前 受 金	8,945,268,301	10,578,185,224	11,949,330,631
	長期前受金収益化累計額	△ 7,292,630,315	△ 8,717,871,026	△ 9,895,685,392
	負 債 計	46,901,528,777	44,926,204,037	42,098,570,476
資 本 の 部	資 本 金	10,147,964,254	10,147,964,254	10,147,964,254
	剰 余 金	744,467,995	1,777,837,589	3,332,363,286
	資 本 剰 余 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	受 贈 財 産 評 価 額	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	利 益 剰 余 金	742,467,995	1,775,837,589	3,330,363,286
	減 債 積 立 金	0	37,124,000	88,793,000
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	742,467,995	1,738,713,589	3,241,570,286
資 本 計	10,892,432,249	11,925,801,843	13,480,327,540	
負 債 ・ 資 本 合 計	57,793,961,026	56,852,005,880	55,578,898,016	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 1,811,140,233	△ 5.0	67.0	63.3	61.5	100.0	93.0	88.3
△ 1,724,478,116	△ 5.5	59.0	55.3	53.4	100.0	92.1	87.1
△ 86,662,117	△ 1.9	7.9	8.0	8.1	100.0	99.4	97.5
△ 1,209,824,369	△ 17.1	11.3	12.4	10.5	100.0	108.1	89.6
△ 909,542,450	△ 28.0	5.7	5.7	4.2	100.0	99.2	71.4
0	0.0	1.7	1.8	1.8	100.0	100.0	100.0
△ 264,447,978	△ 12.4	2.7	3.8	3.4	100.0	136.9	120.0
△ 37,590,000	△ 6.2	1.1	1.1	1.0	100.0	96.4	90.4
1,756,059	2.3	0.1	0.1	0.1	100.0	100.2	102.6
193,331,041	10.4	2.9	3.3	3.7	100.0	112.6	124.3
1,371,145,407	13.0	15.5	18.6	21.5	100.0	118.3	133.6
△ 1,177,814,366	△ 13.5	△ 12.6	△ 15.3	△ 17.8	100.0	119.5	135.7
△ 2,827,633,561	△ 6.3	81.2	79.0	75.7	100.0	95.8	89.8
0	0.0	17.6	17.8	18.3	100.0	100.0	100.0
1,554,525,697	87.4	1.3	3.1	6.0	100.0	238.8	447.6
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,554,525,697	87.5	1.3	3.1	6.0	100.0	239.2	448.6
51,669,000	139.2	0.0	0.1	0.2	—	—	—
1,502,856,697	86.4	1.3	3.1	5.8	100.0	234.2	436.6
1,554,525,697	13.0	18.8	21.0	24.3	100.0	109.5	123.8
△ 1,273,107,864	△ 2.2	100.0	100.0	100.0	100.0	98.4	96.2



別表3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	令和3年度	令和4年度	金 額	増 減 率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	1,033,369,594	1,554,525,697	521,156,103	50.4
減価償却費	2,650,829,206	2,660,195,316	9,366,110	0.4
固定資産除却費	4,980,763	21,996,503	17,015,740	341.6
長期前払消費税償却	256,892,552	256,981,716	89,164	0.0
退職給付引当金の増減額	△ 27,390,984	△ 86,662,117	△ 59,271,133	△ 216.4
賞与引当金の増減額	△ 21,563,000	△ 30,722,000	△ 9,159,000	△ 42.5
法定福利費引当金の増減額	△ 1,219,000	△ 6,868,000	△ 5,649,000	△ 463.4
貸倒引当金の増減額	12,463,000	5,140,000	△ 7,323,000	△ 58.8
長期前受金戻入額	△ 1,483,910,438	△ 1,493,838,259	△ 9,927,821	△ 0.7
受取利息	△ 39,472	△ 71,185	△ 31,713	△ 80.3
支払利息	8,744,528	10,645,560	1,901,032	21.7
未収金の増減額	1,199,384,292	△ 718,663,287	△ 1,918,047,579	△ 159.9
未払金の増減額	266,327,654	95,022,782	△ 171,304,872	△ 64.3
前払金の増減額	83,237	△ 32,699	△ 115,936	△ 139.3
たな卸資産の増減額	△ 122,178,272	71,408,924	193,587,196	158.4
預り金の増減額	172,945	1,756,059	1,583,114	915.4
職員貸付金	1,079,098	392,982	△ 686,116	△ 63.6
小 計	3,778,025,703	2,341,207,992	△ 1,436,817,711	△ 38.0
利息の受取額	39,226	61,514	22,288	56.8
利息の支払額	△ 8,744,528	△ 10,645,560	△ 1,901,032	△ 21.7
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	3,769,320,401	2,330,623,946	△ 1,438,696,455	△ 38.2
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 266,265,465	△ 1,005,618,629	△ 739,353,164	△ 277.7
国庫補助金等による収入	2,831,000	0	△ 2,831,000	皆減
一般会計からの繰入金による収入	1,752,451,000	1,663,588,000	△ 88,863,000	△ 5.1
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	1,489,016,535	657,969,371	△ 831,047,164	△ 55.8
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	566,000,000	615,000,000	49,000,000	8.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,276,392,529	△ 3,249,020,566	27,371,963	0.8
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 2,710,392,529	△ 2,634,020,566	76,371,963	2.8
資金増減額	2,547,944,407	354,572,751	△ 2,193,371,656	△ 86.1
資金期首残高	9,318,814,153	11,866,758,560	2,547,944,407	27.3
資金期末残高	11,866,758,560	12,221,331,311	354,572,751	3.0

別表4

## 経営分析比率表

区 分		比 率		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	74.0	71.1	68.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	67.0	63.3	61.5
	自 己 資 本 構 成 比 率	21.7	24.2	27.9
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	83.4	81.2	76.7
	固 定 比 率	340.7	293.2	245.4
	流 動 比 率	229.9	232.3	297.6
	当 座 比 率	227.8	228.7	294.4
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	25.8	30.6	34.8
	器 械 備 品 減 価 償 却 率	67.1	73.2	78.3
	(%) 1 床 当 たり 有 形 固 定 資 産 ( 円 )	81,619,108	82,330,023	82,573,538
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	1.78	1.48	1.46
	固 定 資 産 回 転 率	0.46	0.47	0.55
	減 価 償 却 率	0.07	0.07	0.07
	流 動 資 産 回 転 率	1.40	1.23	1.27
	未 収 金 回 転 率	4.08	3.69	4.30

計 算 式	指標の意味
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合 低い方が柔軟な経営が可能
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合 低いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本で調達されているかを示すもの 常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本が固定資産に投下されている割合 100%以下であれば自己資本の枠内
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100%以上であることが必要
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{年度末病床数(合計)}}$	1床当たりの有形固定資産の保有状況 類似病院を上回る場合は原因分析等求められる
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} \times 2 + \text{期末自己資本} \times 2}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合 高い場合は施設が有効に稼働
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	固定資産に対する平均償却率 統一的な償却方法等である限り、極端な変動はない
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大なときは流動資産の平均保有高が過小、過小なときは過大
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	未収金に対する医業(営業)収益の割合 高いほど未収期間が短く、早く回収

※ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

区 分		比 率		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率  (%)	経常収支比率	94.8	92.0	95.6
	総収益対総費用比率(総収支比率)	109.3	104.4	106.3
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	90.5	87.5	92.0
	他会計繰入金対医業収益比率	3.8	3.9	3.6
	利子負担率	0.0	0.0	0.0
	企業債償還元金対減価償却費比率	126.0	123.6	122.1
	職員1人当たり医業収益(千円)	17,462	16,549	18,154
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	34,707	32,252	30,290
	入院患者1人1日当たり収益(円)	91,313	91,225	96,821
	外来患者1人1日当たり収益(円)	30,740	30,360	30,145
	料金収入に対する企業債償還元金比率	17.5	17.4	15.7
	料金収入に対する企業債利息比率	0.1	0.0	0.1
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	17.6	17.5	15.7
	料金収入に対する職員給与費比率	50.0	51.6	48.1
	累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0
	医業収益に対する人件費の率	48.3	49.9	46.6
	医業収益に対する医療材料費の率	36.7	36.8	36.2

計 算 式	指標の意味
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合 100%以上が必要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業(営業)費用に対する医業(営業)収益の割合 高いほど良好
$\frac{\text{他会計繰入金(特別利益分を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	—
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合 高金利借入で、率が高くなり経営圧迫要因
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランス 100%超で投資の健全性が損なわれる
$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{入院患者数}}{\text{入院患者数}}$	入院患者1人1日当たりの平均単価 経年比較で減少傾向にある場合や類似病院の平均を下回っている場合は、改善に向けて検討
$\frac{\text{外来患者数}}{\text{外来患者数}}$	外来院患者1人1日当たりの平均単価 経年比較で減少傾向にある場合や類似病院の平均を下回っている場合は、改善に向けて検討
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債利息収入}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債元利償還金(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益(営業収益} - \text{受託工事収益)}} \times 100$	医業(営業)収益に対する累積欠損金 累積欠損金が発生していないこと(0%)
$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の職員給与費の割合 高い場合、職員配置、給与表等が適切か検討
$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の材料費の割合 類似病院を上回っている場合、原因分析、改善検討

# 石川県立こころの病院事業会計

## 1 経営状況及び経営成績

### (1) 業務実績

#### ア 事業の現況

本病院は、県内における精神科医療の中核病院として、デイケアセンターや認知症疾患医療センターの併設、認知症老人専用病棟の設置などにより、総合的・専門的な施設及び機能の充実を図っている。

病床数は 400床であり、救急病棟など各種の精神科専門治療病棟を取り入れ、多様で質の高い医療サービスの提供に取り組むとともに、精神科救急医療システム事業の基幹病院として、県下の精神科救急医療のセンター的役割を担っている。

また、認知症、依存症や発達障害など様々な患者の状況に対応した受診環境の向上と、認知症医療の中核病院にふさわしい研修環境の充実を図るため、令和元年7月から管理・診察部門の建替工事を行い、令和3年11月には、新診察棟での診療を開始し、病院の名称を「石川県立高松病院」から「石川県立こころの病院」に変更した。現在、引き続き地域連携棟の建築を行っているところである。

経営面では、当年度も引き続き、収入確保対策として、診療報酬の看護補助加算の活用など、また、費用削減・抑制対策として、後発医薬品を積極的に採用するほか、給食業務、休日総合受付業務や公用車運転業務を引き続き民間委託するなど、業務の効率化を図っている。

当年度末の職員数は 282人(医師 23人、薬剤師・臨床検査技師等 11人、看護職員 188人、診療補助職員等 45人、事務職員 15人)で、前年同期に比べ 8人減員となっている。

#### イ 利用状況

利用患者数及び病床利用率は、次表のとおりである。

入院患者数は延121,095人で、前年度に比べ 4.4%減少し、病床利用率は 82.9% (令和3年度全国地方公営企業精神科病院平均 63.1%) で前年度を 3.9ポイント下回っている。

また、外来患者数は、前年度に比べ 5.9%増加し、延29,078人となっている。

利用患者数及び病床利用率調

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			前年度比較			
	患者数		病床利用率	患者数		病床利用率	患者数		病床利用率	患者数			病床利用率
	総数	1日平均		総数	1日平均		総数	1日平均		増減数	増減率	1日平均	
入院	126,538	347	86.7	126,689	347	86.8	121,095	332	82.9	△ 5,594	△ 4.4	△ 15	ポイント △ 3.9
外来	26,055	107	—	27,470	114	—	29,078	120	—	1,608	5.9	6	—
(うちデイケア)	(5,102)	(21)	—	(5,535)	(23)	—	(5,408)	(22)	—	(△ 127)	(△ 2.3)	(△ 1)	—
計	152,593	454	—	154,159	461	—	150,173	452	—	△ 3,986	△ 2.6	△ 9	—

- (注) 1 病床数：400床  
 2 病床利用率＝延べ入院患者数÷延べ病床数×100  
 3 外来診療日数：令和2年度 243日、令和3年度 242日、令和4年度 243日

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、医業収益で決算額が予算額を下回ったのは、入院患者数の実績が見込数を下回ったことなどによるものである。

支出において、医業費用で不用額が生じたのは、薬品費などが見込みよりも少なかったことによるものである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	%
総 収 益	3,447,908,000	3,379,380,994	△ 68,527,006	98.0
医 業 収 益	2,376,735,000	2,318,392,817	△ 58,342,183	97.5
医 業 外 収 益	1,071,163,000	1,060,988,177	△ 10,174,823	99.1
特 別 利 益	10,000	0	△ 10,000	0.0

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	%
総 費 用	3,433,092,000	3,368,394,419	64,697,581	98.1
医 業 費 用	3,356,793,000	3,295,932,552	60,860,448	98.2
医 業 外 費 用	72,239,000	69,030,230	3,208,770	95.6
特 別 損 失	4,060,000	3,431,637	628,363	84.5

イ 決算 (消費税を除く。)

当年度の決算は、別表1比較損益計算書(36~37頁)のとおりである。

医業収益は、利用患者数が入院患者と外来患者を合わせて延150,173人であり、前年度に比べ延3,986人減少したことにより、7,260万円減の23億1,592万円となっている。

医業外収益は、その他医業外収益が減少したことなどにより、前年度に比べ2,444万円減の10億6,001万円となっている。

また、医業費用は、退職給付引当金に繰入する退職給付費が増加したことなどにより、前年度に比べ1億1,509万円増の32億4,250万円となっている。

医業外収支などを含めた総収支は、総収益33億7,593万円に対し、総費用33億6,566万円、純利益1,027万円となり、単年度収支では、25年連続の黒字となっている。

なお、総収益に対する医業収益の割合は68.6%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っている。

また、総費用に対する医業費用の割合は96.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

(参考)入院患者1人1日当たり診療収入	令和3年度 16,697円	→	令和4年度 16,844円
外来患者1人1件当たり診療収入	令和3年度 8,804円	→	令和4年度 8,696円

## ウ 他会計繰入金と実質欠損金

当年度の収益的収入における他会計繰入金は、次表 1、2 のとおり 8億7,711万円である。

その内訳は、共済追加費用負担経費などに対する他会計補助金 3,436万円、作業療法など精神科病院において割高となっている経費などに対する負担金交付金 8億2,963万円、企業債利息の支払いに対する負担金交付金 1,312万円であり、いずれも一般会計からの受け入れである。

また、当年度純利益から他会計繰入金を控除した実質欠損金は、8億6,683万円となっている。

なお、病床 1 床当たりの繰入金は 219万円であり、前年度より 1 万円の減となっている。

表 1 他会計繰入金・実質欠損金調 (収益的収支)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	前年度比較	
				円	%
他会計繰入金	882,561,000	879,405,000	877,108,000	△ 2,297,000	△ 0.3
当年度純利益	39,282,392	222,936,594	10,274,454	△ 212,662,140	△ 95.4
実質欠損金	843,278,608	656,468,406	866,833,546	210,365,140	32.0

表 2 病床 1 床当たり繰入金調

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
他 会 計 繰 入 金	882,561,000	879,405,000	877,108,000
1 床 当 たり 繰 入 金			
当 病 院	2,206,403	2,198,513	2,192,770
都道府県営精神科病院平均	3,906,000	3,716,000	(未公表)

(注) 1 病床数：400床

2 都道府県営精神科病院平均は、総務省編「地方公営企業年鑑（精神科病院）」による。

### (3) 剰余金

#### 利益剰余金

減債積立金は、別表 2 比較貸借対照表 (40 頁) のとおり 7,766 万円の前年度末に比べ 1,115 万円の増となっている。これは、条例に基づき積み立てたものである。

当年度未処分利益剰余金は、別表 2 比較貸借対照表 (40 頁) のとおり 14 億 8,567 万円である。これは、前年度未処分利益剰余金 14 億 8,655 万円から減債積立金に積み立てた 1,115 万円を差し引き、当年度純利益 1,027 万円を加えた額である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、条例に基づき 51 万円を減債積立金として処分し、残額の 14 億 8,516 万円を翌年度へ繰り越すこととしている。

## 2 財政状態

### (1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。



予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収入

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合
資 本 的 収 入	円 823,041,000	円 823,031,000	円 △ 10,000	% 100.0
企 業 債	647,000,000	647,000,000	0	100.0
他会計負担金	176,031,000	176,031,000	0	100.0
固定資産売却代金	10,000	0	円 △ 10,000	0.0

支出

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の割合
資 本 的 支 出	円 1,006,712,000	円 1,006,582,709	円 0	円 129,291	% 100.0
病院建設改良費	653,387,000	653,258,450	0	128,550	100.0
企業債償還金	353,325,000	353,324,259	0	741	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1億8,355万円は、過年度分損益勘定留保資金 1億8,284万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 71万円を補てんした。

(2) 建設改良事業 (消費税を含む。)

予算額 6億5,339万円に対し、決算額は 6億5,326万円である。

事業の内容は、受付部門の建替えに係る建築や電気・空調設備等工事費 5億7,700万円、医療機器等購入 7,626万円である。

(3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表 2 比較貸借対照表 (38~41頁) のとおりである。

資産総額は 104億7,896万円で、前年度末に比べ 1億4,158万円の増となっている。これは、主に受付部門の建替工事に係る建物の有形固定資産などの増加によるものである。

なお、未収金 4億7,115万円のうち、過年度分は 4,669万円である。

負債総額は 75億8,065万円で、前年度末に比べ 1億3,131万円の増となっている。これは、主に受付部門の建替工事に係る企業債の増加によるものである。

資本総額は 28億9,832万円で、前年度末に比べ 1,027万円の増となっている。これは、利益剰余金の増加によるものである。

(4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表 3 比較キャッシュ・フロー計算書 (43頁) のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 4,573万円で、前年度 (1億5,512万円) に比べ 1億938万円の減となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは △5億1,076万円で、前年度 (△11億7,813万円) に比

べ 6億6,737万円の増となっている。これは、主に有形固定資産の取得による支出の減によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは 2億9,368万円で、前年度（9億8,467万円）に比べ 6億9,100万円の減となっている。これは、主に建設改良費の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度（48億6,272万円）に比べ、1億7,135万円減の 46億9,136万円となっている。

### 3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表4 経営分析比率表（44～47頁）のとおりである。

#### (1) 主要比率

##### ア 医業収支比率

経営効率を示す医業収支比率（医業収益／医業費用×100）は、前年度を 5.0ポイント下回る 71.4%となっている。

##### イ 企業債元利償還金比率

料金収入に対する企業債元利償還金（借換債分元金を除く。）比率（企業債元利償還金／料金収入×100）は、前年度を 1.1ポイント上回る 16.4%となっている。

##### ウ 職員給与費比率

料金収入に対する職員給与費比率（職員給与費／料金収入×100）は、前年度を 5.1ポイント上回る 97.4%となっている。

##### エ 流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（流動資産／流動負債×100）は、前年度を 18.5ポイント上回る 376.9%となっている。

##### オ 当座比率

当座比率（（現金預金＋（未収金－貸倒引当金））／流動負債×100）は、前年度を 18.5ポイント上回る 375.6%となっている。

#### (2) その他比率

##### ア 有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格×100）

前年度を 1.6ポイント下回る 54.6%となっている。

##### イ 器械備品減価償却率（器械備品減価償却累計額／償却資産のうち器械備品の帳簿原価×100）

前年度を 2.7ポイント上回る 72.9%となっている。

##### ウ 1床当たり有形固定資産（円）（有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価／年度末病床数（合計））

前年度を 1,440,684円上回る 26,893,586円となっている。

- エ 経常収支比率（経常収益／経常費用×100）  
前年度を 6.8ポイント下回る 100.4%となっている。
- オ 入院患者1人1日当たり収益（円）（入院収益／年延入院患者数）  
前年度を 147円上回る 16,844円となっている。
- カ 外来患者1人1日当たり収益（円）（外来収益／年延外来患者数）  
前年度を 108円下回る 8,696円となっている。
- キ 累積欠損金比率（当年度未処理欠損金／医業収益（営業収益－受託工事収益）×100）  
前年度と同じ 0.0%となっている。
- ク 医業収益に対する人件費の率（給与費／医業収益×100）  
前年度を 5.4ポイント上回る 95.8%となっている。
- ケ 医業収益に対する医療材料費の率（医療材料費／医業収益×100）  
前年度を 2.4ポイント上回る 13.7%となっている。

### (3) 経営分析

#### ア 経営の健全性・効率性について

- ・ 経営収支比率は、100%以上を維持し、収益が費用を上回る状況が続いている。
- ・ 医業収支比率は、類似病院と同水準で推移している。
- ・ 累積欠損比率は、平成26年度に累積欠損金を解消しており、健全経営を維持している。
- ・ 入院患者1人1日当たり収益は、類似病院と比べて低いものの、安定した収益を確保している。
- ・ 外来患者1人1日当たり収益は、類似病院と同水準で推移している。

#### イ 老朽化の状況について

- ・ 有形固定資産減価償却率は、類似病院と比較して高い傾向にあったが、病院建物の一部建替により、類似病院と同水準まで低下している。
- ・ 器械備品減価償却率は、類似病院と同水準にある。
- ・ 1床当たり有形固定資産は、類似病院と比較して低く、保有している施設や機器などの償却対象資産の帳簿原価が低いことを示している。

#### ウ 全体総括

経常収支比率は、100%を超えており、概ね健全な経営を維持している。

## 石川県立こころの病院事業会計別表

別表 1 比較損益計算書

別表 2 比較貸借対照表

別表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

別表 4 経営分析比率表

別表1

## 比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	円	円	円
医 業 収 益	2,363,717,086	2,388,523,016	2,315,920,592
入 院 収 益	2,121,828,342	2,115,278,225	2,039,774,064
外 来 収 益	217,578,335	241,832,923	252,848,615
そ の 他 医 業 収 益	24,310,409	31,411,868	23,297,913
医 業 外 収 益	1,098,335,083	1,084,455,370	1,060,010,640
受 取 利 息 及 び 配 当 金	249,333	42,438	41,670
他 会 計 補 助 金	36,408,000	35,123,000	34,358,000
国 庫 補 助 金	20,466,923	14,175,724	20,806,359
負 担 金 交 付 金	845,724,000	843,853,000	842,321,000
長 期 前 受 金 戻 入	111,654,384	136,753,416	138,278,252
そ の 他 医 業 外 収 益	83,832,443	54,507,792	24,205,359
特 別 利 益	0	1,100,000	0
そ の 他 特 別 利 益	0	1,100,000	0
収 益 計	3,462,052,169	3,474,078,386	3,375,931,232
医 業 費 用	3,278,486,935	3,127,409,303	3,242,501,682
給 与 費	2,341,800,284	2,176,337,241	2,234,036,740
材 料 費	299,611,371	270,499,391	317,619,888
経 費	430,730,511	428,320,625	437,044,232
減 価 償 却 費	199,543,816	234,260,366	245,367,018
資 産 減 耗 費	4,691,563	15,596,257	5,281,627
研 究 研 修 費	2,109,390	2,395,423	3,152,177
医 業 外 費 用	114,910,482	112,821,996	120,034,466
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28,741,018	25,638,485	23,177,225
長 期 前 払 消 費 税 償 却	9,522,164	15,958,013	21,409,362
雑 損 失	76,647,300	71,225,498	75,447,879
特 別 損 失	29,372,360	10,910,493	3,120,630
そ の 他 特 別 損 失	29,372,360	10,910,493	3,120,630
費 用 計	3,422,769,777	3,251,141,792	3,365,656,778
差 引 純 利 益	39,282,392	222,936,594	10,274,454

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 72,602,424	△ 3.0	68.3	68.8	68.6	100.0	101.0	98.0
△ 75,504,161	△ 3.6	61.3	60.9	60.4	100.0	99.7	96.1
11,015,692	4.6	6.3	7.0	7.5	100.0	111.1	116.2
△ 8,113,955	△ 25.8	0.7	0.9	0.7	100.0	129.2	95.8
△ 24,444,730	△ 2.3	31.7	31.2	31.4	100.0	98.7	96.5
△ 768	△ 1.8	0.0	0.0	0.0	100.0	17.0	16.7
△ 765,000	△ 2.2	1.1	1.0	1.0	100.0	96.5	94.4
6,630,635	46.8	0.6	0.4	0.6	100.0	69.3	101.7
△ 1,532,000	△ 0.2	24.4	24.3	25.0	100.0	99.8	99.6
1,524,836	1.1	3.2	3.9	4.1	100.0	122.5	123.8
△ 30,302,433	△ 55.6	2.4	1.6	0.7	100.0	65.0	28.9
△ 1,100,000	皆減	0.0	0.0	0.0	—	—	—
△ 1,100,000	皆減	0.0	0.0	0.0	—	—	—
△ 98,147,154	△ 2.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.3	97.5
115,092,379	3.7	95.8	96.2	96.3	100.0	95.4	98.9
57,699,499	2.7	68.4	66.9	66.4	100.0	92.9	95.4
47,120,497	17.4	8.8	8.3	9.4	100.0	90.3	106.0
8,723,607	2.0	12.6	13.2	13.0	100.0	99.4	101.5
11,106,652	4.7	5.8	7.2	7.3	100.0	117.4	123.0
△ 10,314,630	△ 66.1	0.1	0.5	0.2	100.0	332.4	112.6
756,754	31.6	0.1	0.1	0.1	100.0	113.6	149.4
7,212,470	6.4	3.4	3.5	3.6	100.0	98.2	104.5
△ 2,461,260	△ 9.6	0.8	0.8	0.7	100.0	89.2	80.6
5,451,349	34.2	0.3	0.5	0.6	100.0	167.6	224.8
4,222,381	5.9	2.2	2.2	2.2	100.0	92.9	98.4
△ 7,789,863	△ 71.4	0.9	0.3	0.1	100.0	37.1	10.6
△ 7,789,863	△ 71.4	0.9	0.3	0.1	100.0	37.1	10.6
114,514,986	3.5	100.0	100.0	100.0	100.0	95.0	98.3
△ 212,662,140	△ 95.4	—	—	—	100.0	567.5	26.2

別表2

## 比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資 産 の 部	固 定 資 産	円 3,894,217,858	円 4,953,509,429	円 5,334,467,297
	有 形 固 定 資 産	3,693,950,456	4,650,699,875	4,994,707,735
	土 地	16,640,954	16,640,954	16,640,954
	建 物	3,135,306,164	4,108,985,443	4,506,019,400
	構 築 物	85,112,345	77,446,048	107,546,780
	器 械 備 品	271,501,635	272,518,622	265,823,719
	車 両	3,713,926	4,759,992	6,094,348
	建 設 仮 勘 定	181,675,432	170,348,816	92,582,534
	無 形 固 定 資 産	403,600	403,600	403,600
	電 話 加 入 権	403,600	403,600	403,600
	投 資 そ の 他 の 資 産	199,863,802	302,405,954	339,355,962
	長 期 前 払 消 費 税	199,863,802	302,405,954	339,355,962
	流 動 資 産	5,386,365,300	5,383,875,158	5,144,497,469
	現 金 預 金	4,901,061,007	4,862,717,057	4,691,362,873
	未 収 金	501,036,122	538,081,524	471,148,497
	貸 倒 引 当 金	△ 36,443,000	△ 36,443,000	△ 35,963,000
	貯 蔵 品	20,491,672	19,479,310	17,815,082
	前 払 金	0	0	93,750
未 収 収 益	219,499	40,267	40,267	
資 産 合 計	9,280,583,158	10,337,384,587	10,478,964,766	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
円	%	%	%	%	%	%	%
380,957,868	7.7	42.0	47.9	50.9	100.0	127.2	137.0
344,007,860	7.4	39.8	45.0	47.7	100.0	125.9	135.2
0	0.0	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
397,033,957	9.7	33.8	39.7	43.0	100.0	131.1	143.7
30,100,732	38.9	0.9	0.7	1.0	100.0	91.0	126.4
△ 6,694,903	△ 2.5	2.9	2.6	2.5	100.0	100.4	97.9
1,334,356	28.0	0.0	0.0	0.1	100.0	128.2	164.1
△ 77,766,282	△ 45.7	2.0	1.6	0.9	100.0	93.8	51.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
36,950,008	12.2	2.2	2.9	3.2	100.0	151.3	169.8
36,950,008	12.2	2.2	2.9	3.2	100.0	151.3	169.8
△ 239,377,689	△ 4.4	58.0	52.1	49.1	100.0	100.0	95.5
△ 171,354,184	△ 3.5	52.8	47.0	44.8	100.0	99.2	95.7
△ 66,933,027	△ 12.4	5.4	5.2	4.5	100.0	107.4	94.0
480,000	1.3	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	100.0	100.0	98.7
△ 1,664,228	△ 8.5	0.2	0.2	0.2	100.0	95.1	86.9
93,750	皆増	0.0	0.0	0.0	—	—	—
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	18.3	18.3
141,580,179	1.4	100.0	100.0	100.0	100.0	111.4	112.9



区 分		決 算 額		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
負 債 の 部	固 定 負 債	円 4,700,761,414	円 5,482,692,124	円 5,713,249,283
	企 業 債	3,239,982,005	4,205,657,746	4,471,502,995
	引 当 金	1,460,779,409	1,277,034,378	1,241,746,288
	流 動 負 債	1,487,902,100	1,501,992,841	1,364,988,659
	企 業 債	334,327,018	353,324,259	381,154,751
	他 会 計 借 入 金	490,000,000	490,000,000	490,000,000
	未 払 金	485,559,988	503,302,305	327,364,517
	引 当 金	158,540,000	136,670,000	149,566,000
	そ の 他 流 動 負 債	19,475,094	18,696,277	16,903,391
	繰 延 収 益	426,813,109	464,656,493	502,409,241
	長 期 前 受 金	3,599,094,650	3,633,947,957	3,768,034,024
	長期前受金収益化累計額	△ 3,172,281,541	△ 3,169,291,464	△ 3,265,624,783
	負 債 計	6,615,476,623	7,449,341,458	7,580,647,183
資 本 の 部	資 本 金	1,334,989,155	1,334,989,155	1,334,989,155
	剰 余 金	1,330,117,380	1,553,053,974	1,563,328,428
	利 益 剰 余 金	1,330,117,380	1,553,053,974	1,563,328,428
	減 債 積 立 金	64,543,000	66,508,000	77,655,000
	当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	1,265,574,380	1,486,545,974	1,485,673,428
資 本 計	2,665,106,535	2,888,043,129	2,898,317,583	
負 債 ・ 資 本 合 計		9,280,583,158	10,337,384,587	10,478,964,766

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
円	%	%	%	%	%	%	%
230,557,159	4.2	50.7	53.0	54.5	100.0	116.6	121.5
265,845,249	6.3	34.9	40.7	42.7	100.0	129.8	138.0
△ 35,288,090	△ 2.8	15.7	12.4	11.8	100.0	87.4	85.0
△ 137,004,182	△ 9.1	16.0	14.5	13.0	100.0	100.9	91.7
27,830,492	7.9	3.6	3.4	3.6	100.0	105.7	114.0
0	0.0	5.3	4.7	4.7	100.0	100.0	100.0
△ 175,937,788	△ 35.0	5.2	4.9	3.1	100.0	103.7	67.4
12,896,000	9.4	1.7	1.3	1.4	100.0	86.2	94.3
△ 1,792,886	△ 9.6	0.2	0.2	0.2	100.0	96.0	86.8
37,752,748	8.1	4.6	4.5	4.8	100.0	108.9	117.7
134,086,067	3.7	38.8	35.2	36.0	100.0	101.0	104.7
△ 96,333,319	△ 3.0	△ 34.2	△ 30.7	△ 31.2	100.0	99.9	102.9
131,305,725	1.8	71.3	72.1	72.3	100.0	112.6	114.6
0	0.0	14.4	12.9	12.7	100.0	100.0	100.0
10,274,454	0.7	14.3	15.0	14.9	100.0	116.8	117.5
10,274,454	0.7	14.3	15.0	14.9	100.0	116.8	117.5
11,147,000	16.8	0.7	0.6	0.7	100.0	103.0	120.3
△ 872,546	△ 0.1	13.6	14.4	14.2	100.0	117.5	117.4
10,274,454	0.4	28.7	27.9	27.7	100.0	108.4	108.8
141,580,179	1.4	100.0	100.0	100.0	100.0	111.4	112.9

別表3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	金 額	増 減 率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	222,936,594	10,274,454	△ 212,662,140	△ 95.4
減価償却費等	265,659,349	271,588,461	5,929,112	2.2
退職給付引当金の増減額	△ 183,745,031	△ 35,288,090	148,456,941	80.8
賞与引当金の増減額	△ 18,364,000	10,609,000	28,973,000	157.8
法定福利費引当金の増減額	△ 3,506,000	2,287,000	5,793,000	165.2
貸倒引当金の増減額	0	△ 480,000	△ 480,000	皆減
長期前受金戻入額	△ 136,753,416	△ 138,278,252	△ 1,524,836	△ 1.1
受取利息	△ 42,438	△ 41,670	768	1.8
支払利息	25,638,485	23,177,225	△ 2,461,260	△ 9.6
未収金の増減額	△ 37,045,402	66,933,027	103,978,429	280.7
未払金の増減額	45,522,267	△ 141,690,388	△ 187,212,655	△ 411.3
たな卸資産の増減額	1,012,362	1,664,228	651,866	64.4
預り金の増減額	△ 778,817	△ 1,792,886	△ 1,014,069	△ 130.2
前払金の増減額	0	△ 93,750	△ 93,750	皆減
小 計	180,533,953	68,868,359	△ 111,665,594	△ 61.9
利息の受取額	221,670	41,670	△ 180,000	△ 81.2
利息の支払額	△ 25,638,485	△ 23,177,225	2,461,260	9.6
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	155,117,138	45,732,804	△ 109,384,334	△ 70.5
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,350,776,070	△ 686,793,729	663,982,341	49.2
一般会計からの繰入金による収入	172,642,000	176,031,000	3,389,000	2.0
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 1,178,134,070	△ 510,762,729	667,371,341	56.6
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための の企業債による収入	1,319,000,000	647,000,000	△ 672,000,000	△ 50.9
建設改良費等の財源に充てるための の企業債の償還による支出	△ 334,327,018	△ 353,324,259	△ 18,997,241	△ 5.7
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	984,672,982	293,675,741	△ 690,997,241	△ 70.2
資 金 増 減 額	△ 38,343,950	△ 171,354,184	△ 133,010,234	△ 346.9
資 金 期 首 残 高	4,901,061,007	4,862,717,057	△ 38,343,950	△ 0.8
資 金 期 末 残 高	4,862,717,057	4,691,362,873	△ 171,354,184	△ 3.5

別表4

## 経営分析比率表

区 分		比 率		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	42.0	47.9	50.9
	固 定 負 債 構 成 比 率	50.7	53.0	54.5
	自 己 資 本 構 成 比 率	33.3	32.4	32.5
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	50.0	56.1	58.5
	固 定 比 率	125.9	147.7	156.9
	流 動 比 率	362.0	358.4	376.9
	当 座 比 率	360.6	357.1	375.6
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	62.3	56.2	54.6
	器 械 備 品 減 価 償 却 率	67.8	70.2	72.9
	(%) 1 床 当 たり 有 形 固 定 資 産 ( 円 )	23,174,660	25,452,902	26,893,586
回  転  率	自 己 資 本 回 転 率	0.78	0.74	0.69
	固 定 資 産 回 転 率	0.73	0.54	0.45
	減 価 償 却 率	0.05	0.05	0.05
	流 動 資 産 回 転 率	0.43	0.44	0.44
	未 収 金 回 転 率	4.59	4.60	4.59

計 算 式	指標の意味
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合 低い方が柔軟な経営が可能
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合 低いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本で調達されているかを示すもの 常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本が固定資産に投下されている割合 100%以下であれば自己資本の枠内
$\frac{\text{流動負債}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100%以上であることが必要
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{年度末病床数(合計)}}$	1床当たりの有形固定資産の保有状況 類似病院を上回る場合は原因分析等求められる
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合 高い場合は施設が有効に稼働
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	固定資産に対する平均償却率 統一的な償却方法等である限り、極端な変動はない
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大なときは流動資産の平均保有高が過小、過小なときは過大
$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	未収金に対する医業(営業)収益の割合 高いほど未収期間が短く、早く回収

※ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

区 分		比 率		
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率  (%)	経 常 収 支 比 率	102.0	107.2	100.4
	総収益対総費用比率(総収支比率)	101.1	106.9	100.3
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	72.1	76.4	71.4
	他会計繰入金対医業収益比率	37.3	36.8	37.9
	利 子 負 担 率	0.7	0.5	0.4
	企業債償還元金対減価償却費比率	137.6	142.7	144.0
	職員 1 人 当 たり 医 業 収 益 ( 千 円 )	8,294	8,236	8,212
	職員 1 人 当 たり 有 形 固 定 資 産 ( 千 円 )	12,961	16,037	17,712
	入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益 ( 円 )	16,768	16,697	16,844
	外 来 患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益 ( 円 )	8,351	8,804	8,696
	料金収入に対する企業債償還元金比率	11.7	14.2	15.4
	料金収入に対する企業債利息比率	1.2	1.1	1.0
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	13.0	15.3	16.4
	料金収入に対する職員給与費比率	100.1	92.3	97.4
	累 積 欠 損 金 比 率	0.0	0.0	0.0
	医業収益に対する人件費の率	98.4	90.4	95.8
医業収益に対する医療材料費の率	12.7	11.3	13.7	

計 算 式	指標の意味
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合 100%以上が必要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業(営業)費用に対する医業(営業)収益の割合 高いほど良好
$\frac{\text{他会計繰入金(特別利益分を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	—
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合 高金利借入で、率が高くなり経営圧迫要因
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランス 100%超で投資の健全性が損なわれる
$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院患者数}}$	入院患者1人1日当たりの平均単価 経年比較で減少傾向にある場合や類似病院の平均を下回っている場合は、改善に向けて検討
$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来患者数}}$	外来院患者1人1日当たりの平均単価 経年比較で減少傾向にある場合や類似病院の平均を下回っている場合は、改善に向けて検討
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債元利償還元金(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益(営業収益} - \text{受託工事収益)}} \times 100$	医業(営業)収益に対する累積欠損金 累積欠損金が発生していないこと(0%)
$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の職員給与費の割合 高い場合、職員配置、給与表等が適切か検討
$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益の材料費の割合 類似病院を上回っている場合、原因分析、改善検討

## 石川県港湾土地造成事業会計

### 1 経営状況及び経営成績

#### (1) 港湾土地造成事業の状況

本事業会計は、臨海開発のための土地造成事業及びこれに付帯する事業を行うことを目的として設置されている。

当年度は、造成土地の売却がなかったことから、当年度末の処分済面積は、前年度と同様 960,640.31㎡で、全体の 89.9%が処分済みとなっている。

#### 造成土地の状況

用地名	造成又は 取得面積 m <sup>2</sup>	処分面積			現有資産	
		前年度末現在高 m <sup>2</sup>	令和4年度 m <sup>2</sup>	計 m <sup>2</sup>	面積 m <sup>2</sup>	価格 円
(金沢港) 大浜用地	1,009,086.00	934,966.40	0	(92.7%) 934,966.40	74,119.60	1,034,151,112
(七尾港) 大田工業用地	43,699.85	20,996.87	0	(48.0%) 20,996.87	22,702.98	152,109,966
湊町都市 再開発用地	15,652.92	4,677.04	0	(29.9%) 4,677.04	10,975.88	170,126,140
計	1,068,438.77	960,640.31	0.00	(89.9%) 960,640.31	107,798.46	1,356,387,218

(注) 処分面積計欄の ( ) は造成等面積に占める処分面積の割合である。

#### (2) 収益的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

支出において、営業費用で不用額が生じたのは、一般管理費が見込みよりも少なかったことによるものである。

また、決算は、別表1比較損益計算書(52～53頁)のとおりである。

総収益は、前年度に比べ 52万円増の 332万円となり、総費用は、前年度に比べ 393万円増の 874万円となっている。総費用の増は、造成土地の時価が帳簿価格より下落した際の資産減耗費の計上によるものである。

この結果、純損失は 542万円となり、前年度の純損失 202万円に比べ 340万円増となっている。



予算額・決算額に関する調（消費税を含む。）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	%
総 収 益	12,777,000	3,316,310	△ 9,460,690	26.0
営 業 収 益	10,000,000	0	△ 10,000,000	—
営 業 外 収 益	2,777,000	3,316,310	539,310	119.4

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	%
総 費 用	9,631,000	8,740,197	890,803	90.8
営 業 費 用	9,621,000	8,740,197	880,803	90.8
営 業 外 費 用	10,000	0	10,000	0.0

(3) 剰余金

ア 利益剰余金

(ア) 利益積立金

当年度利益積立金は、別表2比較貸借対照表（54頁）のとおり6,321万円で、これは、前年度残高と同額である。

なお、この当年度末残高は、全額翌年度へ繰り越している。

(イ) 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、別表2比較貸借対照表（54頁）のとおり6億4,388万円である。

これは、前年度の当年度未処分利益剰余金残高6億4,930万円から、当年度純損失542万円を差し引いたものであり、翌年度へ繰り越すこととしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表2比較貸借対照表（54頁）のとおり9,959万円で、これは、前年度末残高と同額である。

なお、この当年度末残高は、全額翌年度へ繰り越している。

## 2 財政状態

### (1) 資本的収入及び支出

当年度は、資本に係る収入及び支出は行われていない。

### (2) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表（54～55頁）のとおりである。

資産総額は、未成土地 13億5,639万円と現金預金等 1億1,034万円の 14億6,673万円で、前年度末に比べ 542万円の減となっている。これは、七尾港の大田工業用地及び湊町都市再開発用地の土地評価の減などによるものである。

負債総額は 1,000万円で、これは、前年度末残高と同額である。

資本総額は 14億5,673万円で、前年度末に比べ 542万円の減となっている。これは、利益剰余金の減によるものである。

### (3) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書（57頁）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 100万円で、前年度（176万円）に比べ 75万円の減となっている。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度（1億913万円）に比べ 100万円増の 1億1,013万円となっている。

## 3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表4経営分析比率表（58～59頁）のとおりである。

### (1) 主要比率

#### ア 自己資本構成比率

自己資本の充実度を示す自己資本構成比率（資本金＋剰余金／負債・資本合計×100）は、前年度と同率の 99.3%となっている。

#### イ 流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（流動資産／流動負債×100）は、前年度を 10.0ポイント上回る 1,103.4%となっている。

#### ウ 当座比率

当座比率（（現金預金＋未収金）／流動負債×100）は、前年度を 10.0ポイント上回る 1,103.4%となっている。

## 石川県港湾土地造成事業会計別表

別表1 比較損益計算書

別表2 比較貸借対照表

別表3 比較キャッシュ・フロー計算書

別表4 経営分析比率表

別表1

## 比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営 業 収 益	円 0	円 0	円 0
土 地 売 却 収 益	0	0	0
営 業 外 収 益	3,166,252	2,794,720	3,316,310
受 取 利 息 及 び 配 当 金	882	200	200
雑 収 益	3,165,370	2,794,520	3,316,110
収 益 計	3,166,252	2,794,720	3,316,310
営 業 費 用	3,149,026	4,814,451	8,740,197
土 地 売 却 原 価	0	0	0
一 般 管 理 費	3,149,026	4,814,451	8,740,197
費 用 計	3,149,026	4,814,451	8,740,197
差 引 純 利 益 ( △ 純 損 失 )	17,226 △	2,019,731 △	5,423,887

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
円	%	%	%	%	%	%	%
0	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—
0	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—
521,590	18.7	100.0	100.0	100.0	100.0	88.3	104.7
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	22.7	22.7
521,590	18.7	100.0	100.0	100.0	100.0	88.3	104.8
521,590	18.7	100.0	100.0	100.0	100.0	88.3	104.7
3,925,746	81.5	100.0	100.0	100.0	100.0	152.9	277.6
0	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—
3,925,746	81.5	100.0	100.0	100.0	100.0	152.9	277.6
3,925,746	81.5	100.0	100.0	100.0	100.0	152.9	277.6
△ 3,404,156	△ 168.5	—	—	—	100.0	△ 11,724.9	△ 31,486.6

別表2

## 比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資 産 の 部	事 業 資 産	円 1,366,587,746	円 1,362,813,015	円 1,356,387,218
	未 成 土 地	1,366,587,746	1,362,813,015	1,356,387,218
	大 浜 用 地	1,034,151,112	1,034,151,112	1,034,151,112
	大 田 工 業 用 地	156,822,554	153,589,099	152,109,966
	湊町都市再開発用地	175,614,080	175,072,804	170,126,140
	流 動 資 産	107,582,240	109,337,240	110,339,150
	現 金 預 金	107,373,820	109,128,820	110,130,730
	未 収 金	208,390	208,390	208,390
	未 収 収 益	30	30	30
	資 産 合 計		1,474,169,986	1,472,150,255
負 債 の 部	流 動 負 債	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	そ の 他 流 動 負 債	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	負 債 計	10,000,000	10,000,000	10,000,000
資 本 の 部	資 本 金	650,053,312	650,053,312	650,053,312
	剰 余 金	814,116,674	812,096,943	806,673,056
	資 本 剰 余 金	99,588,030	99,588,030	99,588,030
	国 庫 補 助 金	99,588,030	99,588,030	99,588,030
	利 益 剰 余 金	714,528,644	712,508,913	707,085,026
	利 益 積 立 金	63,191,876	63,209,102	63,209,102
	当 年 度 未 処 分 金	651,336,768	649,299,811	643,875,924
	利 益 剰 余 金			
資 本 計		1,464,169,986	1,462,150,255	1,456,726,368
負 債 ・ 資 本 合 計		1,474,169,986	1,472,150,255	1,466,726,368

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 6,425,797	△ 0.5	92.7	92.6	92.5	100.0	99.7	99.3
△ 6,425,797	△ 0.5	92.7	92.6	92.5	100.0	99.7	99.3
0	0.0	70.2	70.2	70.5	100.0	100.0	100.0
△ 1,479,133	△ 1.0	10.6	10.4	10.4	100.0	97.9	97.0
△ 4,946,664	△ 2.8	11.9	11.9	11.6	100.0	99.7	96.9
1,001,910	0.9	7.3	7.4	7.5	100.0	101.6	102.6
1,001,910	0.9	7.3	7.4	7.5	100.0	101.6	102.6
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 5,423,887	△ 0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	99.5
0	0.0	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
0	0.0	44.1	44.2	44.3	100.0	100.0	100.0
△ 5,423,887	△ 0.7	55.2	55.2	55.0	100.0	99.8	99.1
0	0.0	6.8	6.8	6.8	100.0	100.0	100.0
0	0.0	6.8	6.8	6.8	100.0	100.0	100.0
△ 5,423,887	△ 0.8	48.5	48.4	48.2	100.0	99.7	99.0
0	0.0	4.3	4.3	4.3	100.0	100.0	100.0
△ 5,423,887	△ 0.8	44.2	44.1	43.9	100.0	99.7	98.9
△ 5,423,887	△ 0.4	99.3	99.3	99.3	100.0	99.9	99.5
△ 5,423,887	△ 0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	99.5

別表3

## 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前 年 度 比 較	
	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	金 額	増 減 率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	△ 2,019,731	△ 5,423,887	△ 3,404,156	△ 168.5
受 取 利 息	△ 200	△ 200	0	0.0
た な 卸 資 産 の 増 減 額	3,774,731	6,425,797	2,651,066	70.2
小 計	1,754,800	1,001,710	△ 753,090	△ 42.9
利 息 の 受 取 額	200	200	0	0.0
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,755,000	1,001,910	△ 753,090	△ 42.9
資 金 増 減 額	1,755,000	1,001,910	△ 753,090	△ 42.9
資 金 期 首 残 高	107,373,820	109,128,820	1,755,000	1.6
資 金 期 末 残 高	109,128,820	110,130,730	1,001,910	0.9



別表4

## 経営分析比率表

区 分		比 率		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産及び資本構成比率 (%)	固定負債構成比率	0.0	0.0	0.0
	自己資本構成比率	99.3	99.3	99.3
	流動比率	1,075.8	1,093.4	1,103.4
	当座比率	1,075.8	1,093.4	1,103.4
回 転 率	自己資本回転率	0.00	0.00	0.00
	流動資産回転率	0.00	0.00	0.00
損益に関する 各種比率 (%)	総収益対総費用比率(総収支比率)	100.5	58.0	37.9
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	0.0	0.0	0.0

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{固 定 負 債} \cdot \text{資 本 合 計}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合 低い方が柔軟な経営が可能
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100%以上であることが必要
$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大などときは流動資産の平均保有高が過小、 過小などときは過大
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合 高いほど良好

※自己資本=資本金+剰余金

# 石川県流域下水道事業会計

## 1 経営状況及び経営成績

### (1) 業務実績

#### ア 事業の現況

本事業は、加賀沿岸流域下水道（梯川処理区、大聖寺川処理区）及び犀川左岸流域下水道（犀川左岸処理区）の2流域3処理区で6市から下水を受け入れて処理するために幹線管渠と処理場を整備し、管理している。

運転監視などの維持管理業務は、平成30年度からは下水道公社に代わり民間事業者が指定管理者となって実施している。

#### イ 処理水量及び維持管理負担金収入

当年度の処理水量及び維持管理負担金収入の実績は、次表のとおりである。

処理水量は 2,603万1,254 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 38万6,912 $\text{m}^3$ 減少し、維持管理負担金収入についても 16億6,187万円で、前年度に比べ 6,758万円減少している。

#### ウ 維持管理負担金単価

1 $\text{m}^3$ 当たりの維持管理負担金単価は、関係市と協議のうえで決定しており、令和元年度から5年度の単価は梯川処理区が 57.1円、大聖寺川処理区が 91.0円、犀川左岸処理区が 45.0円となっている。

処理水量及び維持管理負担金の実績調

区 分		処理水量	維持管理負担金	
加賀沿岸流域下水道	梯川処理区	小 松 市	1,776,185	126,256,500
		能 美 市	5,442,978	337,071,600
		白 山 市	1,831,855	103,099,500
		計	9,051,018	566,427,600
	大聖寺川処理区	加 賀 市	2,995,343	435,162,000
犀川左岸流域下水道	犀川左岸処理区	金 沢 市	6,957,478	309,645,100
		白 山 市	1,471,681	86,109,300
		野 々 市 市	5,555,734	264,527,100
		計	13,984,893	660,281,500
令和4年度計 (イ)		26,031,254	1,661,871,100	
令和3年度計 (ロ)		26,418,166	1,729,453,500	
前年度比較 (イ) - (ロ)		△ 386,912	△ 67,582,400	
増減率 (%)		△ 1.5	△ 3.9	

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、決算額が予算額を下回ったのは、営業収益で維持管理負担金が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

支出において、不用額が生じたのは、営業費用で修繕費や固定資産除却費が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
総 収 益	円 3,769,163,000	円 3,666,685,351	円 △ 102,477,649	% 97.3
営 業 収 益	1,761,436,000	1,661,871,100	△ 99,564,900	94.3
営 業 外 収 益	2,007,727,000	2,004,814,251	△ 2,912,749	99.9

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
総 費 用	円 3,510,487,000	円 3,419,525,052	円 37,730,000	円 53,231,948	% 97.4
営 業 費 用	3,350,437,000	3,269,383,065	37,730,000	43,323,935	97.6
営 業 外 費 用	160,050,000	150,141,987	0	9,908,013	93.8

イ 決算 (消費税を除く。)

当年度の決算は、別表2比較損益計算書(70~71頁)のとおりである。

総収益は、国庫補助金等を活用し取得した資産の耐用年数経過に伴う長期前受金戻入(補助金等の収益化)の減少などにより、前年度に比べ1億6,943万円減の35億245万円となり、総費用は、減価償却費や固定資産除却費の減少などにより、前年度に比べ302万円減の32億6,703万円となっている。

この結果、純利益は2億3,542万円となり、前年度に比べ1億6,641万円の減となっている。

ウ 他会計補助金と実質利益

当年度における他会計補助金は、次表のとおり3億1,365万円であり、その内訳は、流域下水道の整備等に対する一般会計からの繰入金である。

また、当年度純利益から他会計補助金を控除した実質利益は、△7,823万円となっている。

他会計補助金・実質利益調 (収益的収支)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	前年度比較	
				前年度比較	増減率
他会計補助金	円 404,021,040	円 344,256,218	円 313,652,650	円 △ 30,603,568	% △ 8.9
当年度純利益	289,276,868	401,830,180	235,419,667	△ 166,410,513	△ 41.4
実 質 利 益 (△欠損金)	△ 114,744,172	57,573,962	△ 78,232,983	△ 135,806,945	△ 235.9

(3) 剰余金

ア 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、別表 3 比較貸借対照表 (74頁) のとおり 6億3,725万円である。これは、前年度未処分利益剰余金 6億9,111万円のうち 2億8,928万円を資本金へ組み入れ、残額4億183万円に当年度純利益 2億3,542万円を加えた額である。

なお、当年度未処分利益剰余金のうち 4億183万円は資本金へ組み入れ、残額の 2億3,542万円は、条例に基づき減債積立金に積み立てることとしている。

イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表 3 比較貸借対照表 (74頁) のとおり 50億5,471万円であり、これは、非償却資産である土地の取得に係る国庫補助金と建設負担金である。

なお、全額を翌年度へ繰り越すこととしている。

2 財政状態

(1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
資 本 的 収 入	円 1,375,203,332	円 652,742,657	円 △ 722,460,675	% 47.5
企 業 債	282,000,000	152,456,500	△ 129,543,500	54.1
国 庫 補 助 金	841,746,366	375,923,106	△ 465,823,260	44.7
建 設 負 担 金	249,656,966	123,551,954	△ 126,105,012	49.5
他 会 計 補 助 金	1,800,000	811,097	△ 988,903	45.1

## 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	1,935,720,332	1,212,887,969	719,469,824	3,362,539	62.7
建設改良費	1,377,703,332	654,871,157	719,469,824	3,362,351	47.5
企業債償還金	558,017,000	558,016,812	0	188	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5億6,015万円は、減債積立金 4億183万円、過年度分損益勘定留保資金 1億4,478万円、当年度分損益勘定留保資金 180万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,174万円で補てんした。

### (2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額 13億7,770万円に対し、決算額は 6億5,487万円であり、翌年度繰越額は 7億1,947万円、不用額は 336万円である。

事業の主な内容は、既存施設の設備更新工事である。

なお、翌年度繰越の理由は、設計に係る現地調査に不測の日数を要したことなどによるものである。

### (3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表 3 比較貸借対照表（72～75頁）のとおりである。

資産総額は 455億4,120万円で、前年度に比べ 16億9,677万円の減となっている。これは、事業設備の減価償却などによるものである。

負債総額は 371億5,889万円で、前年度に比べ 19億3,219万円の減となっている。これは、企業債の減少などによるものである。

資本総額は 83億8,232万円で、前年度に比べ 2億3,542万円の増となっている。これは、当年度純利益によるものである。

### (4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表 4 比較キャッシュ・フロー計算書（77頁）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは △3,497万円で、前年度（12億3,223万円）に比べ 12億6,720万円の減となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは △1億4,284万円で、前年度（△3億573万円）に比べ 1億6,289万円の増となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは △3億9,002万円で、前年度（△2億7,809万円）に比べ

1億1,193万円の減となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度（16億745万円）に比べ5億6,783万円減の10億3,962万円となっている。

### 3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表5 経営分析比率表（78～83頁）のとおりである。

#### (1) 主要比率

##### ア 総収支比率

企業の全活動の能率を示す総収支比率（総収益／総費用×100）は、前年度を5.1ポイント下回る107.2%となっている。

##### イ 営業収支比率

経営効率を示す営業収支比率（（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費）×100）は、前年度を2.0ポイント下回る48.0%となっている。

##### ウ 企業債元利償還金比率

営業収益に対する企業債元利償還金（借換債分元金を除く。）比率（企業債元利償還金／営業収益×100）は、前年度を1.5ポイント下回る42.7%となっている。

##### エ 流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（流動資産／流動負債×100）は、前年度を8.5ポイント上回る112.8%となっている。

##### オ 当座比率

短期債務に対する支払能力を示す当座比率（（現金預金＋未収金）／流動負債×100）は、前年度を3.5ポイント上回る107.8%となっている。

#### (2) その他比率

##### ア 有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100）

前年度を4.3ポイント上回る13.5%となっている。

##### イ 経常収支比率（経常収益／経常費用×100）

前年度を5.1ポイント下回る107.2%となっている。

##### ウ 企業債残高対事業規模比率（（企業債現在高合計－一般会計負担額）／営業収益×100）

前年度を0.8ポイント上回る183.5%となっている。

##### エ 累積欠損金比率（当年度未処理欠損金／（営業収益－受託工事収益）×100）

前年度と同じく0.0%となっている。

##### オ 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価（汚水処理費／年間総有収水量）

前年度を5.6円上回る65.4円となっている。



- カ 施設利用率（晴天時1日平均処理水量／晴天時現在処理能力×100）  
前年度を0.8ポイント下回る61.5%となっている。
- キ 水洗化率（現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口×100）  
前年度を1.8ポイント上回る92.6%となっている。
- ク 管渠老朽化率（法定耐用年数を経過した管渠延長／管渠延長×100）  
前年度と同じく0.0%となっている。
- ケ 管渠改善率（当該年度に更新した管渠延長／管渠延長×100）  
前年度と同じく0.0%となっている。

### (3) 全体総括

#### ア 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を超えており、累積欠損金も生じていないことから、経営は健全であるといえる。

#### イ 老朽化の状況について

管渠で標準耐用年数（50年）を経過したものは無い。

#### ウ 全体総括

健全な経営状況となっており、今後も引き続き、効率的な施設の維持管理に取り組まれている。

## 石川県流域下水道事業会計別表

別表1 業務実績表

別表2 比較損益計算書

別表3 比較貸借対照表

別表4 比較キャッシュ・フロー計算書

別表5 経営分析比率表

別表1

## 業 務 実 績 表

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	処理水量	維持管理負担金	処理水量	維持管理負担金
加賀沿岸流域下水道(梯川処理区)	m <sup>3</sup> 8,916,161	円 572,484,600	m <sup>3</sup> 9,044,677	円 580,992,500
小 松 市	1,779,729	127,218,800	1,776,590	129,274,400
能 美 市	5,382,648	339,516,600	5,437,998	345,055,300
白 山 市	1,753,784	105,749,200	1,830,089	106,662,800
加賀沿岸流域下水道(大聖寺川処理区)	2,999,691	398,944,000	3,005,174	415,051,000
加 賀 市	2,999,691	398,944,000	3,005,174	415,051,000
犀川左岸流域下水道(犀川左岸処理区)	14,345,165	730,215,000	14,368,315	733,410,000
金 沢 市	7,296,809	350,640,000	7,281,229	349,425,000
白 山 市	1,493,660	93,780,000	1,480,478	94,365,000
野々市市	5,554,696	285,795,000	5,606,608	289,620,000
計	26,261,017	1,701,643,600	26,418,166	1,729,453,500

令和4年度		前年度比較		すう勢比率(処理水量)		
処理水量	維持管理負担金	増減	増減率	令和2年度	令和3年度	令和4年度
m <sup>3</sup>	円	m <sup>3</sup>	%	%	%	%
9,051,018	566,427,600	6,341	0.1	100.0	101.4	101.5
1,776,185	126,256,500	△ 405	△ 0.0	100.0	99.8	99.8
5,442,978	337,071,600	4,980	0.1	100.0	101.0	101.1
1,831,855	103,099,500	1,766	0.1	100.0	104.4	104.5
2,995,343	435,162,000	△ 9,831	△ 0.3	100.0	100.2	99.9
2,995,343	435,162,000	△ 9,831	△ 0.3	100.0	100.2	99.9
13,984,893	660,281,500	△ 383,422	△ 2.7	100.0	100.2	97.5
6,957,478	309,645,100	△ 323,751	△ 4.4	100.0	99.8	95.3
1,471,681	86,109,300	△ 8,797	△ 0.6	100.0	99.1	98.5
5,555,734	264,527,100	△ 50,874	△ 0.9	100.0	100.9	100.0
26,031,254	1,661,871,100	△ 386,912	△ 1.5	100.0	100.6	99.1

別表2

## 比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	円	円	円
営 業 収 益	1,579,430,006	1,572,230,468	1,510,791,924
維 持 管 理 負 担 金	1,579,430,006	1,572,230,468	1,510,791,924
営 業 外 収 益	2,319,510,409	2,099,655,097	1,991,661,572
受 取 利 息 及 び 配 当 金	150	200	200
他 会 計 補 助 金	404,021,040	344,256,218	313,652,650
補 助 金	346,500	0	13,546,500
長 期 前 受 金 戻 入	1,784,407,666	1,622,618,256	1,532,677,645
売 電 事 業 収 益	130,600,782	132,730,923	131,526,915
雑 収 益	134,271	49,500	257,662
収 益 計	3,898,940,415	3,671,885,565	3,502,453,496
営 業 費 用	3,356,042,015	3,147,287,945	3,149,365,380
管 渠 費、ポ ン プ 場 費 及 び 処 理 場 費	1,054,624,124	1,082,495,372	1,195,081,893
総 係 費	109,977,265	67,848,723	64,414,380
減 価 償 却 費	2,030,815,308	1,912,134,796	1,878,667,988
資 産 減 耗 費	160,625,318	84,809,054	11,201,119
営 業 外 費 用	167,421,721	122,767,440	117,668,449
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	115,949,083	101,830,215	87,773,115
売 電 事 業 費 用	23,984,175	20,930,695	28,658,977
雑 損 失	27,488,463	6,530	1,236,357
特 別 損 失	86,199,811	0	0
そ の 他 特 別 損 失	86,199,811	0	0
費 用 計	3,609,663,547	3,270,055,385	3,267,033,829
差 引 純 利 益	289,276,868	401,830,180	235,419,667

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 61,438,544	△ 3.9	40.5	42.8	43.1	100.0	99.5	95.7
△ 61,438,544	△ 3.9	40.5	42.8	43.1	100.0	99.5	95.7
△ 107,993,525	△ 5.1	59.5	57.2	56.9	100.0	90.5	85.9
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	133.3	133.3
△ 30,603,568	△ 8.9	10.4	9.4	9.0	100.0	85.2	77.6
13,546,500	皆増	0.0	0.0	0.4	100.0	0.0	3,909.5
△ 89,940,611	△ 5.5	45.8	44.2	43.8	100.0	90.9	85.9
△ 1,204,008	△ 0.9	3.3	3.6	3.8	100.0	101.6	100.7
208,162	420.5	0.0	0.0	0.0	100.0	36.9	191.9
△ 169,432,069	△ 4.6	100.0	100.0	100.0	100.0	94.2	89.8
2,077,435	0.1	93.0	96.2	96.4	100.0	93.8	93.8
112,586,521	10.4	29.2	33.1	36.6	100.0	102.6	113.3
△ 3,434,343	△ 5.1	3.0	2.1	2.0	100.0	61.7	58.6
△ 33,466,808	△ 1.8	56.3	58.5	57.5	100.0	94.2	92.5
△ 73,607,935	△ 86.8	4.4	2.6	0.3	100.0	52.8	7.0
△ 5,098,991	△ 4.2	4.6	3.8	3.6	100.0	73.3	70.3
△ 14,057,100	△ 13.8	3.2	3.1	2.7	100.0	87.8	75.7
7,728,282	36.9	0.7	0.6	0.9	100.0	87.3	119.5
1,229,827	18,833.5	0.8	0.0	0.0	100.0	0.0	4.5
0	-	2.4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0	-	2.4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
△ 3,021,556	△ 0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	90.6	90.5
△ 166,410,513	△ 41.4	-	-	-	100.0	138.9	81.4

別表3

## 比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
資 産 の 部	固 定 資 産	円 45,779,077,986	円 45,375,078,818	円 44,083,779,034
	有 形 固 定 資 産	45,779,077,986	45,375,078,818	44,083,779,034
	流域下水道事業設備	45,700,210,375	45,343,604,721	43,910,083,362
	建設仮勘定	78,867,611	31,474,097	173,695,672
	流 動 資 産	1,734,464,277	1,862,899,562	1,457,425,191
	現 金 預 金	959,044,082	1,607,452,501	1,039,619,094
	未 収 金	654,920,045	255,446,911	354,105,947
	前 払 金	120,500,000	0	63,700,000
	未 収 収 益	150	150	150
資 産 合 計		47,513,542,263	47,237,978,380	45,541,204,225

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 1,291,299,784	△ 2.8	96.3	96.1	96.8	100.0	99.1	96.3
△ 1,291,299,784	△ 2.8	96.3	96.1	96.8	100.0	99.1	96.3
△ 1,433,521,359	△ 3.2	96.2	96.0	96.4	100.0	99.2	96.1
142,221,575	451.9	0.2	0.1	0.4	100.0	39.9	220.2
△ 405,474,371	△ 21.8	3.7	3.9	3.2	100.0	107.4	84.0
△ 567,833,407	△ 35.3	2.0	3.4	2.3	100.0	167.6	108.4
98,659,036	38.6	1.4	0.5	0.8	100.0	39.0	54.1
63,700,000	皆増	0.3	0.0	0.1	100.0	0.0	52.9
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 1,696,774,155	△ 3.6	100.0	100.0	100.0	100.0	99.4	95.8



区 分		決 算 額		
		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
負 債 の 部	固 定 負 債	円 6,097,792,841	円 5,855,364,174	円 5,493,915,260
	企 業 債	6,008,341,643	5,765,242,824	5,401,549,781
	引 当 金	89,451,198	90,121,350	92,365,479
	流 動 負 債	1,885,865,077	1,785,382,389	1,292,508,550
	一 時 借 入 金	0	0	15,543,500
	企 業 債	593,007,218	558,016,812	516,149,543
	未 払 金	1,252,807,265	1,206,246,648	735,508,212
	未 払 費 用	5,585,551	4,851,489	4,191,366
	前 受 金	181,673	0	0
	引 当 金	5,738,000	4,917,000	5,746,000
	そ の 他 流 動 負 債	28,545,370	11,350,440	15,369,929
	繰 延 収 益	31,784,815,482	31,450,332,774	30,372,461,705
	長 期 前 受 金	33,437,614,628	34,649,898,473	35,092,805,007
	長期前受金収益化累計額	△ 1,652,799,146	△ 3,199,565,699	△ 4,720,343,302
負 債 計	39,768,473,400	39,091,079,337	37,158,885,515	
資 本 の 部	資 本 金	2,401,079,751	2,401,079,751	2,690,356,619
	剰 余 金	5,343,989,112	5,745,819,292	5,691,962,091
	資 本 剰 余 金	5,054,712,244	5,054,712,244	5,054,712,244
	国 庫 補 助 金	3,250,937,953	3,250,937,953	3,250,937,953
	建 設 負 担 金	1,803,774,291	1,803,774,291	1,803,774,291
	利 益 剰 余 金	289,276,868	691,107,048	637,249,847
	当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	289,276,868	691,107,048	637,249,847
資 本 計	7,745,068,863	8,146,899,043	8,382,318,710	
負 債 ・ 資 本 合 計	47,513,542,263	47,237,978,380	45,541,204,225	

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
円	%	%	%	%	%	%	%
△ 361,448,914	△ 6.2	12.8	12.4	12.1	100.0	96.0	90.1
△ 363,693,043	△ 6.3	12.6	12.2	11.9	100.0	96.0	89.9
2,244,129	2.5	0.2	0.2	0.2	100.0	100.7	103.3
△ 492,873,839	△ 27.6	4.0	3.8	2.8	100.0	94.7	68.5
15,543,500	皆増	0.0	0.0	0.0	-	-	-
△ 41,867,269	△ 7.5	1.2	1.2	1.1	100.0	94.1	87.0
△ 470,738,436	△ 39.0	2.6	2.6	1.6	100.0	96.3	58.7
△ 660,123	△ 13.6	0.0	0.0	0.0	100.0	86.9	75.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
829,000	16.9	0.0	0.0	0.0	100.0	85.7	100.1
4,019,489	35.4	0.1	0.0	0.0	100.0	39.8	53.8
△ 1,077,871,069	△ 3.4	66.9	66.6	66.7	100.0	98.9	95.6
442,906,534	1.3	70.4	73.4	77.1	100.0	103.6	105.0
△ 1,520,777,603	△ 47.5	△ 3.5	△ 6.8	△ 10.4	100.0	193.6	285.6
△ 1,932,193,822	△ 4.9	83.7	82.8	81.6	100.0	98.3	93.4
289,276,868	12.0	5.1	5.1	5.9	100.0	100.0	112.0
△ 53,857,201	△ 0.9	11.2	12.2	12.5	100.0	107.5	106.5
0	0.0	10.6	10.7	11.1	100.0	100.0	100.0
0	0.0	6.8	6.9	7.1	100.0	100.0	100.0
0	0.0	3.8	3.8	4.0	100.0	100.0	100.0
△ 53,857,201	△ 7.8	0.6	1.5	1.4	100.0	238.9	220.3
△ 53,857,201	△ 7.8	0.6	1.5	1.4	100.0	238.9	220.3
235,419,667	2.9	16.3	17.2	18.4	100.0	105.2	108.2
△ 1,696,774,155	△ 3.6	100.0	100.0	100.0	100.0	99.4	95.8

別表4

## 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和3年度	令和4年度	金 額	増減率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	401,830,180	235,419,667	△ 166,410,513	△ 41.4
減 価 償 却 費	1,912,134,796	1,878,667,988	△ 33,466,808	△ 1.8
退職給付引当金の増減額	670,152	2,244,129	1,573,977	234.9
賞与引当金の増減額	100,000	△ 91,000	△ 191,000	△ 191.0
長期前受金戻入額	△ 1,622,618,256	△ 1,532,677,645	89,940,611	5.5
受 取 利 息	△ 200	△ 200	0	0.0
支 払 利 息	101,830,215	87,773,115	△ 14,057,100	△ 13.8
固定資産除却損	84,809,054	11,201,119	△ 73,607,935	△ 86.8
未収金の増減額	399,473,134	△ 98,659,036	△ 498,132,170	△ 124.7
未払金の増減額	△ 46,560,617	△ 470,738,436	△ 424,177,819	△ 911.0
前払金の増減額	120,500,000	△ 63,700,000	△ 184,200,000	△ 152.9
前受金の増減額	△ 181,673	0	181,673	皆増
預り金の増減額	△ 17,194,930	4,019,489	21,214,419	123.4
小 計	1,334,791,855	53,459,190	△ 1,281,332,665	△ 96.0
利息の受取額	200	200	0	0.0
利息の支払額	△ 102,564,277	△ 88,433,238	14,131,039	13.8
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,232,227,778	△ 34,973,848	△ 1,267,201,626	△ 102.8
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,593,865,682	△ 597,649,323	996,216,359	62.5
国庫補助金による収入	1,012,154,635	341,749,247	△ 670,405,388	△ 66.2
建設負担金による収入	274,394,967	112,319,965	△ 162,075,002	△ 59.1
他会計補助金による収入	1,585,946	737,364	△ 848,582	△ 53.5
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 305,730,134	△ 142,842,747	162,887,387	53.3
財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入金による収入	300,000,000	15,543,500	△ 284,456,500	△ 94.8
一時借入金の返済による支出	△ 300,000,000	0	300,000,000	皆増
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	315,000,000	152,456,500	△ 162,543,500	△ 51.6
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 593,089,225	△ 558,016,812	35,072,413	5.9
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 278,089,225	△ 390,016,812	△ 111,927,587	△ 40.2
資 金 増 減 額	648,408,419	△ 567,833,407	△ 1,216,241,826	△ 187.6
資 金 期 首 残 高	959,044,082	1,607,452,501	648,408,419	67.6
資 金 期 末 残 高	1,607,452,501	1,039,619,094	△ 567,833,407	△ 35.3

別表5

## 経営分析比率表

区 分		比 率		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率  (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	96.3	96.1	96.8
	固 定 負 債 構 成 比 率	12.8	12.4	12.1
	自 己 資 本 構 成 比 率	83.2	83.8	85.1
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.3	99.8	99.6
	固 定 比 率	115.8	114.6	113.8
	流 動 比 率	92.0	104.3	112.8
	当 座 比 率	85.6	104.3	107.8
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	4.9	9.2	13.5
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.04	0.04	0.04
	固 定 資 産 回 転 率	0.03	0.03	0.03
	減 価 償 却 率	0.05	0.05	0.05
	流 動 資 産 回 転 率	1.35	0.87	0.91
	現 金 預 金 回 転 率	5.62	3.12	2.82
	未 収 金 回 転 率	4.73	3.45	4.96

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合 低い方が柔軟な経営が可能
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合 低いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本で調達されているかを示すもの 常に100%以下で、低いことが望ましい
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本が固定資産に投下されている割合 100%以下であれば自己資本の枠内
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100%以上であることが必要
$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合 高い場合は施設が有効に稼働
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}}$	固定資産に対する平均償却率 統一的な償却方法等である限り、極端な変動はない
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大なときは流動資産の平均保有高が過小、過小のときは過大
$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\frac{\text{期 首 現 金 預 金} + \text{期 末 現 金 預 金}}{2}}$	一年間に流出した現金預金の総額と現金預金残高の関係から、現金預金の流れの速度を測定
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}}$	未収金に対する営業収益の割合 高いほど未収期間が短く、早く回収

※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

区 分		比 率		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率  (%)	経 常 収 支 比 率	110.7	112.3	107.2
	総収益対総費用比率(総収支比率)	108.0	112.3	107.2
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	47.1	50.0	48.0
	利 子 負 担 率	1.8	1.6	1.5
	企業債償還元金対減価償却費比率	30.0	31.0	29.7
	職員1人当たり営業収益(千円)	315,886	314,446	251,799
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	5,722,385	5,671,885	4,898,198
	営業収益に対する企業債償還元金比率	38.6	37.7	36.9
	営業収益に対する企業債利息比率	7.3	6.5	5.8
	営業収益に対する企業債元利償還金比率	46.0	44.2	42.7
	営業収益に対する職員給与費比率	3.1	3.4	2.8
	企業債残高対事業規模比率	180.6	182.7	183.5
	累 積 欠 損 金 比 率	0.0	0.0	0.0

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合 100%以上が必要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合 高いほど良好
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合 高金利借入で、率が高くなり経営圧迫要因
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランス 100%超で投資の健全性が損なわれる
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債元利償還金(借換債分元金を除く)}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}} \times 100$	企業債残高の規模
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金 累積欠損金が発生していないこと(0%)

区 分		比 率		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
そ の 他  (%)	1 m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理原価 (円)	61.7	59.8	65.4
	1 m <sup>3</sup> 当たりの維持管理負担金単価 (円)	66.9	66.7	63.8
	経 費 回 収 率	108.5	111.6	97.6
	施 設 利 用 率	61.6	62.3	61.5
	有 収 率	89.9	89.2	90.9
	最 大 稼 働 率	75.1	69.6	75.3
	負 荷 率	82.1	89.5	81.7
	水 洗 化 率	90.2	90.8	92.6
	管 渠 老 朽 化 率	0.0	0.0	0.0
	管 渠 改 善 率	0.0	0.0	0.0



計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	有収水量1m <sup>3</sup> あたりにかかる汚水処理費
$\frac{\text{維 持 管 理 負 担 金}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	—
$\frac{\text{維 持 管 理 負 担 金}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	汚水処理に係る経費がどの程度維持管理負担金で賄えているか 100%を下回る場合は維持管理負担金以外で賄われている
$\frac{\text{晴 天 時 1 日 平 均 処 理 水 量}}{\text{晴 天 時 現 在 処 理 能 力}} \times 100$	1日に対応可能な処理能力に対する1日平均処理水量の割合 高い数値が望まれる
$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 処 理 水 量}} \times 100$	施設の稼働が収益につながっているか 100%に近いほど収益に反映されている
$\frac{\text{晴 天 時 1 日 最 大 処 理 水 量}}{\text{晴 天 時 現 在 処 理 能 力}} \times 100$	—
$\frac{\text{晴 天 時 1 日 平 均 処 理 水 量}}{\text{晴 天 時 1 日 最 大 処 理 水 量}} \times 100$	—
$\frac{\text{現 在 水 洗 便 所 設 置 済 人 口}}{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$	現在処理区内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合
$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 渠 延 長}}{\text{管 渠 延 長}} \times 100$	法定年数を超えた管渠延長の割合 高い場合は、管渠の改築等の必要性を推測
$\frac{\text{当 該 年 度 に 更 新 し た 管 渠 延 長}}{\text{管 渠 延 長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合

# 石川県水道用水供給事業会計

## 1 経営状況及び経営成績

### (1) 業務実績

#### ア 事業の現況

本事業は、手取川ダムに一日最大 44万 m<sup>3</sup>の給水が可能な水源を確保するとともに、当年度末現在、一日最大 24万4,000m<sup>3</sup>を給水することができる施設を整備し、七尾市以南の川北町を除く 9市4町を対象に水道用水を供給している。

また、能登半島地震等を教訓として、災害に強いライフラインを構築し、水道用水の安定供給を図るため、平成22年度から送水管の耐震化（2系統化）に着手している。

#### イ 給水量及び料金収入

当年度の給水量及び給水料金収入の計画と実績は、次表のとおりである。

給水量は 5,348万190m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 939m<sup>3</sup>減少し、給水料金収入についても 52億9,454万円で、前年度に比べ 9万円減少している。

計画給水量（5,340万5,340m<sup>3</sup>）の達成率については、全給水市町において目標を達成しており、全体で 100.1%となっている。

#### ウ 給水単価

1 m<sup>3</sup>当たりの給水単価は、平成15年度から 119円に据え置かれていたが、県民の家計負担軽減の観点から、平成22年7月1日から 20円（16.8%）引き下げ、99円となっている。

#### エ 最低受給水量（責任水量）

最低受給水量は、平成27年度から一日最大給水量の 60%としている。

給水量及び給水料金の計画と実績調

区 分	給 水 量		給 水 料 金		達 成 率	
	計 画 (A)	実 績 (B)	計 画 (C)	実 績 (D)	給 水 量 (B) / (A)	給 水 料 金 (D) / (C)
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	円	円	%	%
金 沢 市	24,795,180	24,795,180	2,454,722,820	2,454,722,820	100.0	100.0
七 尾 市	4,489,500	4,489,500	444,460,500	444,460,500	100.0	100.0
小 松 市	6,723,300	6,723,300	665,606,700	665,606,700	100.0	100.0
加 賀 市	5,102,700	5,102,700	505,167,300	505,167,300	100.0	100.0
羽 咋 市	1,548,330	1,548,330	153,284,670	153,284,670	100.0	100.0
か ほ く 市	1,143,180	1,144,549	113,174,820	113,310,351	100.1	100.1
白 山 市	1,296,480	1,296,480	128,351,520	128,351,520	100.0	100.0
能 美 市	1,752,000	1,752,000	173,448,000	173,448,000	100.0	100.0
野 々 市 市	1,138,800	1,138,800	112,741,200	112,741,200	100.0	100.0
津 幡 町	2,084,880	2,084,880	206,403,120	206,403,120	100.0	100.0
内 灘 町	2,529,450	2,556,317	250,415,550	253,075,383	101.1	101.1
宝 達 志 水 町	521,220	567,834	51,600,780	56,215,566	108.9	108.9
中 能 登 町	280,320	280,320	27,751,680	27,751,680	100.0	100.0
令和 4 年度 計 (イ)	53,405,340	53,480,190	5,287,128,660	5,294,538,810	100.1	100.1
令和 3 年度 計 (ロ)	53,405,340	53,481,129	5,287,128,660	5,294,631,771	100.1	100.1
前 年 度 比 較 (イ) - (ロ)	0	△ 939	0	△ 92,961		
増 減 率 (%)	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0		

(2) 収益的収入及び支出

ア 予算及び決算

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

収入において、決算額が予算額を下回ったのは、営業収益で給水収益が見込みよりも少なかったこと及び営業外収益で見込んでいた消費税の還付が翌年度に繰り越しとなったことなどによるものである。

支出において、不用額が生じたのは、営業費用で修繕費や汚泥処理等の委託料が見込みよりも少なかったことなどによるものである。

予算額・決算額に関する調 (消費税を含む。)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	%
総 収 益	6,170,587,000	5,918,904,246	△ 251,682,754	95.9
営 業 収 益	5,850,871,000	5,846,807,676	△ 4,063,324	99.9
営 業 外 収 益	319,716,000	72,096,570	△ 247,619,430	22.6

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合
	円	円	円	円	%
総 費 用	5,638,003,000	5,537,690,522	0	100,312,478	98.2
営 業 費 用	5,604,891,000	5,504,579,432	0	100,311,568	98.2
営 業 外 費 用	33,112,000	33,111,090	0	910	100.0

イ 決算 (消費税を除く。)

当年度の決算は、別表2比較損益計算書(94~95頁)のとおりである。

総収益は、国庫補助金等を活用し取得した資産の減価償却費が減ったことに伴う長期前受金戻入(補助金等の収益化)の減少などにより、前年度に比べ2,243万円減の53億5,786万円となり、総費用は、減価償却費や企業債の支払利息の減少などにより、前年度に比べ3,658万円減の52億6,365万円となっている。

この結果、純利益は9,421万円となり、前年度に比べ1,415万円の増となっている。

(3) 剰余金

ア 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、別表3比較貸借対照表(98頁)のとおり1億7,426万円である。

これは、前年度未処分利益剰余金 8,082万円のうち 77万円を資本金へ組み入れ、残額 8,005万円に当年度純利益 9,421万円を加えた額である。

なお、当年度未処分利益剰余金のうち 8,005万円は資本金へ組み入れ、残額の 9,421万円は、条例に基づき減債積立金に積み立てることとしている。

## イ 資本剰余金

当年度末残高は、別表 3 比較貸借対照表（98頁）のとおり 6億3,353万円であり、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

## 2 財政状態

### (1) 資本的収入及び支出

当年度の予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

予算額・決算額に関する調 （消費税を含む。）

#### 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
資 本 的 収 入	円 5,538,000,000	円 2,921,000,000	円 △ 2,617,000,000	% 52.7
企 業 債	5,538,000,000	2,921,000,000	△ 2,617,000,000	52.7

#### 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 割 合
資 本 的 支 出	円 8,829,905,000	円 6,212,175,463	円 2,617,000,000	円 729,537	% 70.4
建 設 改 良 費	5,730,725,000	3,112,996,027	2,617,000,000	728,973	54.3
企 業 債 償 還 金	3,087,180,000	3,087,179,436	0	564	100.0
他 会 計 借 入 金 償 還 金	12,000,000	12,000,000	0	0	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 32億9,118万円は、過年度分損益勘定留保資金 21億9,252万円、当年度分損益勘定留保資金 7億3,626万円、減債積立金 8,005万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2億8,234万円で補てんした。

### (2) 建設改良事業（消費税を含む。）

予算額 57億3,073万円に対し、決算額は 31億1,300万円であり、翌年度繰越額は 26億1,700万円、不用額は 73万円である。

事業の主な内容は、既存施設の改良工事に加え、平成22年度から着手した送水管の耐震化に

係る送水管埋設工事である。

なお、翌年度繰越額は、送水管の耐震化工事に係る業務委託であり、関係機関との調整に不測の日数を要したことによるものである。

### (3) 資産及び負債・資本

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表3比較貸借対照表（96～99頁）のとおりである。

資産総額は525億9,857万円で、前年度末に比べ13億8,016万円の増となっている。これは、修繕費の減少に伴う現金預金の増加などによるものである。

負債総額は351億6,168万円で、前年度末に比べ12億8,595万円の増となっている。これは、企業債の増加などによるものである。

資本総額は174億3,689万円で、前年度末に比べ9,421万円の増となっている。これは、当年度純利益によるものである。

### (4) 資金について

当年度末の資金の状況は、別表4比較キャッシュ・フロー計算書（101頁）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは38億3,855万円で、前年度（29億6,058万円）に比べ8億7,796万円の増となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは△28億3,065万円で、前年度（△24億3,773万円）に比べ3億9,292万円の減となっている。これは、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△1億7,818万円で、前年度（△21億537万円）に比べ19億2,719万円の増となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

この結果、当年度の資金期末残高は、前年度（61億6,541万円）に比べ8億2,971万円増の69億9,512万円となっている。

## 3 財務諸表からみた経営分析

損益勘定及び貸借対照表勘定に関する各種比率は、別表5経営分析比率表（102～107頁）のとおりである。

### (1) 主要比率

#### ア 総収支比率

企業の全活動の能率を示す総収支比率（総収益／総費用×100）は、前年度を0.3ポイント上回る101.8%となっている。

イ 営業収支比率

経営効率を示す営業収支比率（(営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費) ×100）は、前年度を 1.1ポイント上回る 101.7%となっている。

ウ 料金収入に対する企業債元利償還金比率

料金収入に対する企業債元利償還金（借換債分元金を除く。）比率（企業債元利償還金 / 料金収入 ×100）は、前年度を 2.5ポイント下回る 58.9%となっている。

エ 流動比率

運転資金の安全性・健全性を示す流動比率（流動資産 / 流動負債 ×100）は、前年度を 15.4ポイント下回る 109.0%となっている。

オ 当座比率

短期債務に対する支払能力を示す当座比率（(現金預金＋未収金) / 流動負債 ×100）は、前年度を 15.4ポイント下回る 108.9%となっている。

(2) その他比率

ア 有形固定資産減価償却率（有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100）

前年度を 0.3ポイント上回る 72.9%となっている。

イ 経常収支比率（経常収益 / 経常費用 ×100）

前年度を 0.3ポイント上回る 101.8%となっている。

ウ 企業債残高対給水収益比率（企業債現在高合計 / 給水収益 ×100）

前年度を 3.1ポイント下回る 474.6%となっている。

エ 累積欠損金比率（当年度未処理欠損金 / (営業収益－受託工事収益) ×100）

前年度と同じく 0.0%となっている。

オ 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価（(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入) / 年間総有収水量）

前年度を 0.4円下回る 97.2円となっている。

カ 料金回収率（供給単価 / 給水原価 ×100）

前年度を 0.3ポイント上回る 101.8%となっている。

キ 施設利用率（1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100）

前年度と同じく 60.1%となっている。

ク 有収率（年間総有収水量 / 年間総配水量 ×100）

前年度を 0.1ポイント下回る 99.9%となっている。

ケ 管路経年化率（法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 ×100）

前年度を 1.3ポイント上回る 60.3%となっている。

コ 管路更新率（当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 ×100）

前年度と同じく 0.0%となっている。

(3) 全体総括

ア 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は平成24年度以降 100%以上を維持し、平成29年度に累積欠損金を解消しており、経営は健全である。

イ 老朽化の状況について

法定耐用年数を経過した管路が増加しており、送水管の耐震化（2系統化）事業を推進する必要がある。



## 石川県水道用水供給事業会計別表

別表1 業務実績表

別表2 比較損益計算書

別表3 比較貸借対照表

別表4 比較キャッシュ・フロー計算書

別表5 経営分析比率表

別表1

## 業 務 実 績 表

区 分	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
	計画給水量	給水量	給水料金	計画給水量	給水量	給水料金
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	円	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	円
金 沢 市	24,795,180	24,795,180	2,454,722,820	24,795,180	24,795,180	2,454,722,820
七 尾 市	4,489,500	4,489,500	444,460,500	4,489,500	4,489,500	444,460,500
小 松 市	6,723,300	6,723,300	665,606,700	6,723,300	6,723,300	665,606,700
加 賀 市	5,102,700	5,102,700	505,167,300	5,102,700	5,102,700	505,167,300
羽 咋 市	1,548,330	1,548,330	153,284,670	1,548,330	1,548,330	153,284,670
か ほ く 市	1,143,180	1,143,810	113,237,190	1,143,180	1,143,180	113,174,820
白 山 市	1,296,480	1,296,480	128,351,520	1,296,480	1,296,480	128,351,520
能 美 市	1,752,000	1,752,000	173,448,000	1,752,000	1,752,000	173,448,000
野々市市	1,138,800	1,138,800	112,741,200	1,138,800	1,138,800	112,741,200
津 幡 町	2,084,880	2,097,423	207,644,877	2,084,880	2,084,880	206,403,120
内 灘 町	2,529,450	2,634,419	260,807,481	2,529,450	2,575,612	254,985,588
宝達志水町	521,220	555,403	54,984,897	521,220	550,847	54,533,853
中能登町	280,320	280,320	27,751,680	280,320	280,320	27,751,680
計	53,405,340	53,557,665	5,302,208,835	53,405,340	53,481,129	5,294,631,771

令和4年度			前年度比較		すう勢比率(給水料金)		
計画給水量	給水量	給水料金	増減	増減率	令和2年度	令和3年度	令和4年度
m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	円	円	%	%	%	%
24,795,180	24,795,180	2,454,722,820	0	0.0	100.0	100.0	100.0
4,489,500	4,489,500	444,460,500	0	0.0	100.0	100.0	100.0
6,723,300	6,723,300	665,606,700	0	0.0	100.0	100.0	100.0
5,102,700	5,102,700	505,167,300	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,548,330	1,548,330	153,284,670	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,143,180	1,144,549	113,310,351	135,531	0.1	100.0	99.9	100.1
1,296,480	1,296,480	128,351,520	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,752,000	1,752,000	173,448,000	0	0.0	100.0	100.0	100.0
1,138,800	1,138,800	112,741,200	0	0.0	100.0	100.0	100.0
2,084,880	2,084,880	206,403,120	0	0.0	100.0	99.4	99.4
2,529,450	2,556,317	253,075,383	△ 1,910,205	△ 0.7	100.0	97.8	97.0
521,220	567,834	56,215,566	1,681,713	3.1	100.0	99.2	102.2
280,320	280,320	27,751,680	0	0.0	100.0	100.0	100.0
53,405,340	53,480,190	5,294,538,810	△ 92,961	△ 0.0	100.0	99.9	99.9

別表2

## 比較損益計算書

区 分	決 算 額		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	円	円	円
営 業 収 益	5,302,221,721	5,295,880,848	5,317,350,725
給 水 収 益	5,302,208,835	5,294,631,771	5,294,538,810
受 託 工 事 収 益	0	1,230,012	22,781,197
そ の 他 営 業 収 益	12,886	19,065	30,718
営 業 外 収 益	185,754,862	84,407,165	40,508,390
受 取 利 息 及 び 配 当 金	230,409	31,048	8,200
長 期 前 受 金 戻 入	167,345,473	80,972,726	40,134,190
雑 収 益	18,178,980	3,403,391	366,000
収 益 計	5,487,976,583	5,380,288,013	5,357,859,115
営 業 費 用	5,435,630,239	5,263,292,333	5,230,527,751
原 水 費、浄 水 費 及 び 送 水 費	5,253,795,785	5,065,742,687	5,016,521,639
一 般 管 理 費	181,834,454	196,349,646	190,724,293
受 託 工 事 費	0	1,200,000	23,281,819
営 業 外 費 用	51,579,987	36,943,644	33,124,916
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,544,493	36,930,312	33,111,090
雑 損 失	35,494	13,332	13,826
費 用 計	5,487,210,226	5,300,235,977	5,263,652,667
差 引 純 利 益	766,357	80,052,036	94,206,448

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
円	%	%	%	%	%	%	%
21,469,877	0.4	96.6	98.4	99.2	100.0	99.9	100.3
△ 92,961	△ 0.0	96.6	98.4	98.8	100.0	99.9	99.9
21,551,185	1,752.1	0.0	0.0	0.4	—	—	—
11,653	61.1	0.0	0.0	0.0	100.0	148.0	238.4
△ 43,898,775	△ 52.0	3.4	1.6	0.8	100.0	45.4	21.8
△ 22,848	△ 73.6	0.0	0.0	0.0	100.0	13.5	3.6
△ 40,838,536	△ 50.4	3.0	1.5	0.7	100.0	48.4	24.0
△ 3,037,391	△ 89.2	0.3	0.1	0.0	100.0	18.7	2.0
△ 22,428,898	△ 0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	98.0	97.6
△ 32,764,582	△ 0.6	99.1	99.3	99.4	100.0	96.8	96.2
△ 49,221,048	△ 1.0	95.7	95.6	95.3	100.0	96.4	95.5
△ 5,625,353	△ 2.9	3.3	3.7	3.6	100.0	108.0	104.9
22,081,819	1,840.2	0.0	0.0	0.4	—	—	—
△ 3,818,728	△ 10.3	0.9	0.7	0.6	100.0	71.6	64.2
△ 3,819,222	△ 10.3	0.9	0.7	0.6	100.0	71.6	64.2
494	3.7	0.0	0.0	0.0	100.0	37.6	39.0
△ 36,583,310	△ 0.7	100.0	100.0	100.0	100.0	96.6	95.9
14,154,412	17.7	—	—	—	100.0	10,445.8	12,292.8

別表3

## 比較貸借対照表

区 分		決 算 額		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資 産 の 部	固 定 資 産	円 43,888,552,288	円 44,226,433,731	円 45,071,115,285
	有 形 固 定 資 産	42,224,310,227	43,147,076,947	43,242,727,497
	手取川水道用水 供給事業設備	42,224,310,227	43,147,076,947	43,242,727,497
	無 形 固 定 資 産	87,975,635	78,108,840	68,272,495
	手取川水道用水 供給事業設備	87,975,635	78,108,840	68,272,495
	固 定 資 産 仮 勘 定	1,576,266,426	1,001,247,944	1,760,115,293
	建 設 仮 勘 定	1,576,266,426	1,001,247,944	1,760,115,293
	流 動 資 産	8,250,740,797	6,991,978,940	7,527,456,256
	現 金 預 金	7,747,921,638	6,165,406,624	6,995,120,167
	未 収 金	495,786,707	819,843,308	524,843,556
	貯 蔵 品	7,032,425	6,729,008	7,492,533
	未 収 収 益	27	0	0
資 産 合 計		52,139,293,085	51,218,412,671	52,598,571,541

前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
円	%	%	%	%	%	%	%
844,681,554	1.9	84.2	86.3	85.7	100.0	100.8	102.7
95,650,550	0.2	81.0	84.2	82.2	100.0	102.2	102.4
95,650,550	0.2	81.0	84.2	82.2	100.0	102.2	102.4
△ 9,836,345	△ 12.6	0.2	0.2	0.1	100.0	88.8	77.6
△ 9,836,345	△ 12.6	0.2	0.2	0.1	100.0	88.8	77.6
758,867,349	75.8	3.0	2.0	3.3	100.0	63.5	111.7
758,867,349	75.8	3.0	2.0	3.3	100.0	63.5	111.7
535,477,316	7.7	15.8	13.7	14.3	100.0	84.7	91.2
829,713,543	13.5	14.9	12.0	13.3	100.0	79.6	90.3
△ 294,999,752	△ 36.0	1.0	1.6	1.0	100.0	165.4	105.9
763,525	11.3	0.0	0.0	0.0	100.0	95.7	106.5
0	-	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
1,380,158,870	2.7	100.0	100.0	100.0	100.0	98.2	100.9

区 分		決 算 額		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
負 債 の 部	固 定 負 債	29,243,048,746	27,493,198,769	27,530,538,997
	企 業 債	24,161,573,596	22,476,646,685	22,512,446,380
	他 会 計 借 入 金	3,018,000,000	3,006,000,000	3,000,000,000
	引 当 金	2,063,475,150	2,010,552,084	2,018,092,617
	流 動 負 債	4,788,938,727	5,618,828,980	6,907,575,364
	企 業 債	3,213,367,270	2,817,926,913	2,615,947,782
	他 会 計 借 入 金	25,000,000	12,000,000	6,000,000
	未 払 金	1,505,396,505	2,745,392,960	4,244,251,527
	未 払 費 用	1,794,798	5,244	2,345
	引 当 金	31,483,000	31,812,000	29,638,000
	そ の 他 流 動 負 債	11,897,154	11,691,863	11,735,710
	繰 延 収 益	844,675,839	763,703,113	723,568,923
	長 期 前 受 金	17,105,979,043	17,039,280,807	17,039,280,807
	長期前受金収益化累計額	△ 16,261,303,204	△ 16,275,577,694	△ 16,315,711,884
	負 債 計	34,876,663,312	33,875,730,862	35,161,683,284
資 本 の 部	資 本 金	16,627,724,758	16,628,336,011	16,629,102,368
	剰 余 金	634,905,015	714,345,798	807,785,889
	資 本 剰 余 金	633,527,405	633,527,405	633,527,405
	受 贈 財 産 評 価 額	6,475,200	6,475,200	6,475,200
	補 助 金	627,052,205	627,052,205	627,052,205
	利 益 剰 余 金	1,377,610	80,818,393	174,258,484
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	1,377,610	80,818,393	174,258,484
資 本 計	17,262,629,773	17,342,681,809	17,436,888,257	
負 債 ・ 資 本 合 計		52,139,293,085	51,218,412,671	52,598,571,541



前年度比較		構成比率			すう勢比率		
金額	増減率	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
円	%	%	%	%	%	%	%
37,340,228	0.1	56.1	53.7	52.3	100.0	94.0	94.1
35,799,695	0.2	46.3	43.9	42.8	100.0	93.0	93.2
△ 6,000,000	△ 0.2	5.8	5.9	5.7	100.0	99.6	99.4
7,540,533	0.4	4.0	3.9	3.8	100.0	97.4	97.8
1,288,746,384	22.9	9.2	11.0	13.1	100.0	117.3	144.2
△ 201,979,131	△ 7.2	6.2	5.5	5.0	100.0	87.7	81.4
△ 6,000,000	△ 50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	48.0	24.0
1,498,858,567	54.6	2.9	5.4	8.1	100.0	182.4	281.9
△ 2,899	△ 55.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.3	0.1
△ 2,174,000	△ 6.8	0.1	0.1	0.1	100.0	101.0	94.1
43,847	0.4	0.0	0.0	0.0	100.0	98.3	98.6
△ 40,134,190	△ 5.3	1.6	1.5	1.4	100.0	90.4	85.7
0	0.0	32.8	33.3	32.4	100.0	99.6	99.6
△ 40,134,190	△ 0.2	△ 31.2	△ 31.8	△ 31.0	100.0	100.1	100.3
1,285,952,422	3.8	66.9	66.1	66.8	100.0	97.1	100.8
766,357	0.0	31.9	32.5	31.6	100.0	100.0	100.0
93,440,091	13.1	1.2	1.4	1.5	100.0	112.5	127.2
0	0.0	1.2	1.2	1.2	100.0	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0	0.0	1.2	1.2	1.2	100.0	100.0	100.0
93,440,091	115.6	0.0	0.2	0.3	100.0	5,866.6	12,649.3
93,440,091	115.6	0.0	0.2	0.3	100.0	5,866.6	12,649.3
94,206,448	0.5	33.1	33.9	33.2	100.0	100.5	101.0
1,380,158,870	2.7	100.0	100.0	100.0	100.0	98.2	100.9

別表4

## 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	決 算 額		前年度比較	
	令和3年度	令和4年度	金 額	増減率
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	80,052,036	94,206,448	14,154,412	17.7
減 価 償 却 費	2,064,049,006	1,984,415,701	△ 79,633,305	△ 3.9
退職給付引当金の増減額	△ 52,923,066	7,540,533	60,463,599	114.2
賞与引当金の増減額	329,000	△ 2,174,000	△ 2,503,000	△ 760.8
長期前受金戻入額	△ 80,972,726	△ 40,134,190	40,838,536	50.4
受 取 利 息	△ 31,048	△ 8,200	22,848	73.6
支 払 利 息	36,930,312	33,111,090	△ 3,819,222	△ 10.3
固定資産除却損	35,799,918	1,556,854	△ 34,243,064	△ 95.7
未収金の増減額	△ 324,056,601	294,999,752	619,056,353	191.0
未払金の増減額	1,240,001,699	1,498,855,668	258,853,969	20.9
たな卸資産の増減額	303,417	△ 763,525	△ 1,066,942	△ 351.6
預り金の増減額	△ 205,291	43,847	249,138	121.4
小 計	2,999,276,656	3,871,649,978	872,373,322	29.1
利息の受取額	31,075	8,200	△ 22,875	△ 73.6
利息の支払額	△ 38,725,110	△ 33,111,090	5,614,020	14.5
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	2,960,582,621	3,838,547,088	877,964,467	29.7
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 2,437,730,367	△ 2,830,654,109	△ 392,923,742	△ 16.1
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 2,437,730,367	△ 2,830,654,109	△ 392,923,742	△ 16.1
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,133,000,000	2,921,000,000	1,788,000,000	157.8
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,213,367,268	△ 3,087,179,436	126,187,832	3.9
他会計借入金の返済による支出	△ 25,000,000	△ 12,000,000	13,000,000	52.0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 2,105,367,268	△ 178,179,436	1,927,187,832	91.5
資 金 増 減 額	△ 1,582,515,014	829,713,543	2,412,228,557	152.4
資 金 期 首 残 高	7,747,921,638	6,165,406,624	△ 1,582,515,014	△ 20.4
資 金 期 末 残 高	6,165,406,624	6,995,120,167	829,713,543	13.5

別表5

## 経営分析比率表

区 分		比 率		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	84.2	86.3	85.7
	固 定 負 債 構 成 比 率	56.1	53.7	52.3
	自 己 資 本 構 成 比 率	34.7	35.4	34.5
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	92.7	97.0	98.6
	固 定 比 率	242.4	244.3	248.2
	流 動 比 率	172.3	124.4	109.0
	当 座 比 率	172.1	124.3	108.9
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	72.8	72.6	72.9
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.29	0.29	0.29
	固 定 資 産 回 転 率	0.12	0.12	0.12
	減 価 償 却 率	0.06	0.05	0.05
	流 動 資 産 回 転 率	0.62	0.69	0.73
	現 金 預 金 回 転 率	2.06	2.10	1.26
	未 収 金 回 転 率	10.88	8.05	7.87

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	資産合計中の固定資産の割合 低い方が柔軟な経営が可能
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合 低いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合 高いほど経営の安定度が高い
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本で調達されているかを示すもの 常に100%以下で、低いことが望ましい
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本が固定資産に投下されている割合 100%以下であれば自己資本の枠内
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標 100%以上であることが必要
$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する当座資産の割合 短期債務に対する支払能力
$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$	資産の老朽化度合 数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多い
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}}$	自己資本に対する営業収益の割合 高いほど営業活動が活発
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}}$	固定資産に対する営業収益の割合 高い場合は施設が有効に稼働
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}}$	固定資産に対する平均償却率 統一的な償却方法等である限り、極端な変動はない
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}}$	流動資産の経済活動における回転度 過大なときは流動資産の平均保有高が過小、過小のときは過大
$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\frac{\text{期 首 現 金 預 金} + \text{期 末 現 金 預 金}}{2}}$	一年間に流出した現金預金の総額と現金預金残高の関係から、現金預金の流れの速度を測定
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}}$	未収金に対する営業収益の割合 高いほど未収期間が短く、早く回収

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

区 分		比 率		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
損 益 に 関 す る 各 種 比 率  (%)	経 常 収 支 比 率	100.0	101.5	101.8
	総収益対総費用比率(総収支比率)	100.0	101.5	101.8
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	97.5	100.6	101.7
	利 子 負 担 率	0.2	0.1	0.1
	企業債償還元金対減価償却費比率	120.6	155.7	155.6
	職員1人当たり営業収益(千円)	89,868	94,547	92,887
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	715,666	770,484	758,644
	料金収入に対する企業債償還元金比率	59.2	60.7	58.3
	料金収入に対する企業債利息比率	1.0	0.7	0.6
	料金収入に対する企業債元利償還金比率	60.2	61.4	58.9
	料金収入に対する職員給与費比率	7.6	7.8	7.5
	企業債残高対給水収益比率	516.3	477.7	474.6
累 積 欠 損 金 比 率	0.0	0.0	0.0	

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合 100%以上が必要
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示す 高いほど経営状態が良好
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合 高いほど良好
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	有利子の負債に対する支払利息の割合 高金利借入で、率が高くなり経営圧迫要因
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランス 100%超で投資の健全性が損なわれる
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	—
$\frac{\text{企業債償還元金(借換債分を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債元利償還金(借換債分元金を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	—
$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	企業債残高の規模
$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金 累積欠損金が発生していないこと(0%)

区 分		比 率		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
その他 (%)	1 m <sup>3</sup> 当たりの給水原価 (円)	99.3	97.6	97.2
	1 m <sup>3</sup> 当たりの給水単価 (円)	99.0	99.0	99.0
	料 金 回 収 率	99.7	101.5	101.8
	施 設 利 用 率	60.2	60.1	60.1
	有 収 率	100.0	100.0	99.9
	最 大 稼 働 率	68.5	69.0	83.0
	負 荷 率	87.8	87.0	72.4
	管 路 経 年 化 率	57.0	59.0	60.3
	管 路 更 新 率	0.0	0.0	0.0

計 算 式	指 標 の 意 味
$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m <sup>3</sup> あたりにかかる費用
$\frac{\text{料金総収入}}{\text{年間総有収水量}}$	—
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているか 100%を下回る場合は給水収益以外で賄われている
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合 高い数値が望まれる
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	施設の稼働が収益につながっているか 100%に近いほど収益に反映されている
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	—
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	—
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定年数を超えた管路延長の割合 高い場合は、管路更新等の必要性を推測
$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合



令和4年度  
石川県公営企業会計決算審査意見書

令和5年8月発行

石川県監査委員（監査委員事務局監査第二課）

〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地

直通電話 076-225-1863

F A X 076-225-1864

<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kansa/index.html>

メールアドレス [kansa@pref.ishikawa.lg.jp](mailto:kansa@pref.ishikawa.lg.jp)